

(別紙)

平成 13 年 7 月 5 日付課法 3－57 ほか 11 課共同「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」(法令解釈通達)のうち、次表の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改正する。

(注) 下線を付した部分が改正部分である。

改正後															改正前														
(252 源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書)																													
源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項 の電磁的方法による提供の承認申請書																													
<div>税務署受付印</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>税務署長殿</div>															<div>税務署受付印</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>税務署長殿</div>														
※整理番号															※整理番号														
住所又は所在地															住所又は所在地														
電話															電話														
(フリガナ)															(フリガナ)														
氏名又は名称															氏名又は名称														
個人番号又は法人番号															個人番号又は法人番号														
(フリガナ)															(フリガナ)														
代表者氏名															代表者氏名														
<div><input type="checkbox"/> 第 198 条第 2 項 (給与等関係)</div> <div>所得税法 <input type="checkbox"/> 第 203 条第 4 項 (退職手当等関係) に規定する承認を受けたいのでこの旨申請します。</div> <div><input type="checkbox"/> 第 203 条の 5 第 5 項 (公的年金等関係)</div>																													
電磁的方法の種類															電磁的方法の種類														
次の 1 又は 2 の方法により提供を受けるための措置を講じています (講ずる予定です)。 1 送信者等の電子計算機と受信者等の電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて申告書情報を送信し、受信者等の電子計算機に備えられた受信者ファイルに記録する方法 2 光ディスク、磁気ディスク等をもって調製する受信者ファイルに申告書情報を記録したものを交付する方法 (注) 「講ずる予定」である場合には、その予定している時期を「その他参考事項」欄に記載してください。															次の 1 又は 2 の方法により提供を受けるための措置を講じています (講ずる予定です)。 1 送信者等の電子計算機と受信者等の電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて申告書情報を送信し、受信者等の電子計算機に備えられた受信者ファイルに記録する方法 2 光ディスク、磁気ディスク等をもって調製する受信者ファイルに申告書情報を記録したものを交付する方法 (注) 「講ずる予定」である場合には、その予定している時期を「その他参考事項」欄に記載してください。														
電磁的方法により提供する者の氏名を明らかにするための措置の内容															電磁的方法により提供する者の氏名を明らかにするための措置の内容														
次の 1 又は 2 の措置を講じています (講ずる予定です)。 1 給与等、退職手当等又は公的年金等 (以下「給与等」といいます。) の受領者が申告書情報に電子署名を行い、その電子署名に係る電子証明書を申告書情報と併せて給与等の支払者に送信すること 2 給与等の受領者が、給与等の支払者から通知を受けた識別符号 (I D) 及び暗証符号 (パスワード) を用いて、給与等の支払者に申告書情報を送信すること (注) 1 「講ずる予定」である場合には、その予定している時期を「その他参考事項」欄に記載してください。 2 講じている (講ずる予定の) 措置が上記 2 に該当する場合には、その用いる識別符号 (I D) の内容を「その他参考事項」欄に記載してください。 (記載例: 社員番号とイニシャルを組み合わせた 10 桁の英数字)															次の 1 又は 2 の措置を講じています (講ずる予定です)。 1 給与等、退職手当等又は公的年金等 (以下「給与等」といいます。) の受領者が申告書情報に電子署名を行い、その電子署名に係る電子証明書を申告書情報と併せて給与等の支払者に送信すること 2 給与等の受領者が、給与等の支払者から通知を受けた識別符号 (I D) 及び暗証符号 (パスワード) を用いて、給与等の支払者に申告書情報を送信すること (注) 1 「講ずる予定」である場合には、その予定している時期を「その他参考事項」欄に記載してください。 2 講じている (講ずる予定の) 措置が上記 2 に該当する場合には、その用いる識別符号 (I D) の内容を「その他参考事項」欄に記載してください。 (記載例: 社員番号とイニシャルを組み合わせた 10 桁の英数字)														
その他参考事項															その他参考事項														
税理士署名押印															税理士署名押印														
※税務署処理欄															※税務署処理欄														
部門															部門														
決算期															決算期														
業種番号															業種番号														
入力															入力														
名簿															名簿														
通信日付印															通信日付印														
年 月 日															年 月 日														
確認印															確認印														
確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()															確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()														
27.12 改正															27.06 改正														

改 正 後	改 正 前
<div>(252 源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書)</div> <div>源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書の記載要領等</div> <div>1 源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供に関する特例制度について</div> <div>(1) 源泉徴収に関する申告書（以下「申告書」といいます。）に記載すべき事項の電磁的方法による提供に関する特例の適用を受けるに当たっては、給与等、退職手当等又は公的年金等（以下「給与等」といいます。）の源泉徴収義務者は、給与等の受領者から申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供（以下「電磁的方法による提供」といいます。）を受けるための措置を講ずる必要があります。</div> <div>(注) この特例の対象となる申告書は、次のものです。</div> <div>① 所得税法第 198 条第 2 項の規定によるもの</div> <div>・ 給与所得者の扶養控除等申告書（所法 194）</div> <div>・ 従たる給与についての扶養控除等申告書（所法 195）</div> <div>・ 給与所得者の配偶者特別控除申告書（所法 195 の 2）</div> <div>・ 給与所得者の保険料控除申告書（所法 196）</div> <div>② 所得税法第 203 条第 4 項の規定によるもの</div> <div>・ 退職所得の受給に関する申告書（所法 203）</div> <div>③ 所得税法第 203 条の 5 第 5 項の規定によるもの</div> <div>・ 公的年金等の受給者の扶養親族等申告書（所法 203 の 5）</div> <div>(2) 具体的には、源泉徴収義務者は、①給与等の受領者から「電磁的方法の種類」欄に記載する方法による提供を受けるための措置及び②電磁的方法による提供を受ける際に、給与等の受領者を特定するため、「電磁的方法により提供する者の氏名を明らかにするための措置の内容」欄に記載の措置を講ずるとともに、この申請書を納税地の所轄税務署長に提出し、その承認を受けなければなりません。</div> <div>(注) この申請書を提出した月の翌月末日までに税務署長から承認通知又は承認しないことの決定通知がなければ、この申請書を提出した月の翌月末日に承認があったものとされます。</div> <div>(3) この特例について承認を受けていた源泉徴収義務者が、電磁的方法による提供を受けることをやめようとする場合には、その旨を記載した届出書を税務署長に提出する必要があります。</div> <div>◎注意</div> <div>1 源泉徴収義務者が、次に掲げる措置を講じていない場合には、この特例の承認を受けられないことがあるほか、既に受けている承認を取り消されることがあります。</div> <div>① 給与等の受領者が電磁的方法による提供を適正に行うことができるための措置</div> <div>② 給与等の受領者が電磁的方法による提供を行う際に、源泉徴収義務者においてその者を特定することができるための措置</div> <div>③ 申告書に記載すべき事項について電子計算機の映像面への表示及び書面への出力をするための措置</div> <div>2 給与等の受領者は、電磁的方法による提供を行う場合であっても、申告書に添付すべき証明書類については、書面による提出又は提示が必要です。</div> <div>2 各欄の記載方法</div> <div>(1) 「住所又は所在地」、「氏名又は名称」、「個人番号又は法人番号」及び「代表者氏名」の各欄には、申請者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地、氏名又は名称、個人番号又は法人番号及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。</div> <div>ただし、この申請の対象とする事務所等の所在地が申請者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地と異なるときは、この申請の対象とする事務所等の所在地を記載してください。</div> <div>(注) この場合「その他参考事項」欄に申請者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地を記載してください。</div> <div>(2) 本文には、承認を受けようとする特例の該当条文中に、それぞれ「レ」印を付してください。</div> <div>(3) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。</div> <div>(4) 「※」欄は、記載しないでください。</div> <div>3 留意事項</div> <div>○ 法人課税信託の名称の併記</div> <div>法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「氏名又は名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。</div>	<div>(252 源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書)</div> <div>源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書の記載要領等</div> <div>1 源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供に関する特例制度について</div> <div>(1) 源泉徴収に関する申告書（以下「申告書」といいます。）に記載すべき事項の電磁的方法による提供に関する特例の適用を受けるに当たっては、給与等、退職手当等又は公的年金等（以下「給与等」といいます。）の源泉徴収義務者は、給与等の受領者から申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供（以下「電磁的方法による提供」といいます。）を受けるための措置を講ずる必要があります。</div> <div>(注) この特例の対象となる申告書は、次のものです。</div> <div>① 所得税法第 198 条第 2 項の規定によるもの</div> <div>・ 給与所得者の扶養控除等申告書（所法 194）</div> <div>・ 従たる給与についての扶養控除等申告書（所法 195）</div> <div>・ 給与所得者の配偶者特別控除申告書（所法 195 の 2）</div> <div>・ 給与所得者の保険料控除申告書（所法 196）</div> <div>② 所得税法第 203 条第 4 項の規定によるもの</div> <div>・ 退職所得の受給に関する申告書（所法 203）</div> <div>③ 所得税法第 203 条の 5 第 4 項の規定によるもの</div> <div>・ 公的年金等の受給者の扶養親族等申告書（所法 203 の 5）</div> <div>(2) 具体的には、源泉徴収義務者は、①給与等の受領者から「電磁的方法の種類」欄に記載する方法による提供を受けるための措置及び②電磁的方法による提供を受ける際に、給与等の受領者を特定するため、「電磁的方法により提供する者の氏名を明らかにするための措置の内容」欄に記載の措置を講ずるとともに、この申請書を納税地の所轄税務署長に提出し、その承認を受けなければなりません。</div> <div>(注) この申請書を提出した月の翌月末日までに税務署長から承認通知又は承認しないことの決定通知がなければ、この申請書を提出した月の翌月末日に承認があったものとされます。</div> <div>(3) この特例について承認を受けていた源泉徴収義務者が、電磁的方法による提供を受けることをやめようとする場合には、その旨を記載した届出書を税務署長に提出する必要があります。</div> <div>◎注意</div> <div>1 源泉徴収義務者が、次に掲げる措置を講じていない場合には、この特例の承認を受けられないことがあるほか、既に受けている承認を取り消されることがあります。</div> <div>① 給与等の受領者が電磁的方法による提供を適正に行うことができるための措置</div> <div>② 給与等の受領者が電磁的方法による提供を行う際に、源泉徴収義務者においてその者を特定することができるための措置</div> <div>③ 申告書に記載すべき事項について電子計算機の映像面への表示及び書面への出力をするための措置</div> <div>2 給与等の受領者は、電磁的方法による提供を行う場合であっても、申告書に添付すべき証明書類については、書面による提出又は提示が必要です。</div> <div>2 各欄の記載方法</div> <div>(1) 「住所又は所在地」、「氏名又は名称」、「個人番号又は法人番号」及び「代表者氏名」の各欄には、申請者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地、氏名又は名称、個人番号又は法人番号及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。</div> <div>ただし、この申請の対象とする事務所等の所在地が申請者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地と異なるときは、この申請の対象とする事務所等の所在地を記載してください。</div> <div>(注) この場合「その他参考事項」欄に申請者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地を記載してください。</div> <div>(2) 本文には、承認を受けようとする特例の該当条文中に、それぞれ「レ」印を付してください。</div> <div>(3) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。</div> <div>(4) 「※」欄は、記載しないでください。</div> <div>3 留意事項</div> <div>○ 法人課税信託の名称の併記</div> <div>法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「氏名又は名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。</div>

改正後																改正前																																																														
(253 源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の取りやめに関する届出書)																																																																														
源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の取りやめに関する届出書																																																																														
<div>税務署受付印</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>税務署長殿</div>																<div>※整理番号</div> <div>〒</div> <div>住所又は所在地</div> <div>電話</div> <div>（フリガナ）</div> <div>氏名又は名称</div> <div>個人番号又は法人番号</div> <div>（フリガナ）</div> <div>代表者氏名</div>																																																														
<div><div><input type="checkbox"/> 第 198 条第 2 項（給与等関係）</div><div><input type="checkbox"/> 第 203 条第 4 項（退職手当等関係）</div><div><input type="checkbox"/> 第 203 条の 5 第 5 項（公的年金等関係）</div></div> <div>の規定の適用を受けることを取りやめたいので</div> <div>この旨届け出ます。</div>																																																																														
承認年月日 年 月 日（承認申請書の提出年月日 年 月 日）																																																																														
参考事項																																																																														
税理士署名押印																㊞																																																														
<table><tr><td rowspan="3">※税務署 処理欄</td><td>部門</td><td></td><td>決算 期</td><td></td><td>業種 番号</td><td></td><td>入力</td><td></td><td>名簿</td><td></td><td>通信日付印</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td><td>確認 印</td><td></td></tr><tr><td>番号確認</td><td colspan="2">身元確認</td><td colspan="12">確認書類</td></tr><tr><td></td><td colspan="2"><input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済</td><td colspan="12">個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（</td></tr></table>																																※税務署 処理欄	部門		決算 期		業種 番号		入力		名簿		通信日付印	年	月	日	確認 印		番号確認	身元確認		確認書類													<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済		個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（											
※税務署 処理欄	部門		決算 期		業種 番号		入力		名簿		通信日付印	年	月	日	確認 印																																																															
	番号確認	身元確認		確認書類																																																																										
		<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済		個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（																																																																										
<div>(注意事項)</div> <div>1 この届出書は、源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供について承認を受けている者（所得税法第 198 条第 2 項、第 203 条第 4 項又は第 203 条の 5 第 5 項）が、これらの規定の適用を受けることをやめようとする場合に使用します。</div> <div>2 この届出書を提出した場合には、その提出した日において承認の効力が失われます。</div>																																																																														
<div>(届出書の書き方)</div> <div>1 「住所又は所在地」、「氏名又は名称」、「個人番号又は法人番号」及び「代表者氏名」の各欄には、届出者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地、氏名又は名称、個人番号又は法人番号及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。</div> <div>ただし、この届出の対象とする事務所等の所在地が届出者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地と異なるときは、この届出の対象とする事務所等の所在地を記載してください。</div> <div>2 本文には、届出の対象とする特例の該当条文中に、それぞれ「レ」印を付してください。</div> <div>3 「承認年月日」欄には、「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認通知書」を受理している場合にはその通知書に記載されている年月日を、それ以外の場合には承認申請書を提出した日の属する月の翌月末日を記載してください。また、括弧内には、承認申請書の提出年月日を記載してください。</div> <div>4 「参考事項」欄には、電磁的方法による提供を受けることをやめようとする理由及び参考となるべき事項を記載してください。</div> <div>5 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。</div> <div>6 「※」欄は、記載しないでください。</div> <div>7 留意事項</div> <div>○ 法人課税信託の名称の併記</div> <div>法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「氏名又は名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。</div>																																																																														
27.12 改正																																																																														

(253 源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の取りやめに関する届出書)																																																																														
源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の取りやめに関する届出書																																																																														
<div>税務署受付印</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>税務署長殿</div>																<div>※整理番号</div> <div>〒</div> <div>住所又は所在地</div> <div>電話</div> <div>（フリガナ）</div> <div>氏名又は名称</div> <div>個人番号又は法人番号</div> <div>（フリガナ）</div> <div>代表者氏名</div>																																																														
<div><div><input type="checkbox"/> 第 198 条第 2 項（給与等関係）</div><div><input type="checkbox"/> 第 203 条第 4 項（退職手当等関係）</div><div><input type="checkbox"/> 第 203 条の 5 第 4 項（公的年金等関係）</div></div> <div>の規定の適用を受けることを取りやめたいので</div> <div>この旨届け出ます。</div>																																																																														
承認年月日 年 月 日（承認申請書の提出年月日 年 月 日）																																																																														
参考事項																																																																														
税理士署名押印																㊞																																																														
<table><tr><td rowspan="3">※税務署 処理欄</td><td>部門</td><td></td><td>決算 期</td><td></td><td>業種 番号</td><td></td><td>入力</td><td></td><td>名簿</td><td></td><td>通信日付印</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td><td>確認 印</td><td></td></tr><tr><td>番号確認</td><td colspan="2">身元確認</td><td colspan="12">確認書類</td></tr><tr><td></td><td colspan="2"><input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済</td><td colspan="12">個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（</td></tr></table>																																※税務署 処理欄	部門		決算 期		業種 番号		入力		名簿		通信日付印	年	月	日	確認 印		番号確認	身元確認		確認書類													<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済		個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（											
※税務署 処理欄	部門		決算 期		業種 番号		入力		名簿		通信日付印	年	月	日	確認 印																																																															
	番号確認	身元確認		確認書類																																																																										
		<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済		個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（																																																																										
<div>(注意事項)</div> <div>1 この届出書は、源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供について承認を受けている者（所得税法第 198 条第 2 項、第 203 条第 4 項又は第 203 条の 5 第 4 項）が、これらの規定の適用を受けることをやめようとする場合に使用します。</div> <div>2 この届出書を提出した場合には、その提出した日において承認の効力が失われます。</div>																																																																														
<div>(届出書の書き方)</div> <div>1 「住所又は所在地」、「氏名又は名称」、「個人番号又は法人番号」及び「代表者氏名」の各欄には、届出者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地、氏名又は名称、個人番号又は法人番号及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。</div> <div>ただし、この届出の対象とする事務所等の所在地が届出者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地と異なるときは、この届出の対象とする事務所等の所在地を記載してください。</div> <div>2 本文には、届出の対象とする特例の該当条文中に、それぞれ「レ」印を付してください。</div> <div>3 「承認年月日」欄には、「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認通知書」を受理している場合にはその通知書に記載されている年月日を、それ以外の場合には承認申請書を提出した日の属する月の翌月末日を記載してください。また、括弧内には、承認申請書の提出年月日を記載してください。</div> <div>4 「参考事項」欄には、電磁的方法による提供を受けることをやめようとする理由及び参考となるべき事項を記載してください。</div> <div>5 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。</div> <div>6 「※」欄は、記載しないでください。</div> <div>7 留意事項</div> <div>○ 法人課税信託の名称の併記</div> <div>法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「氏名又は名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。</div>																																																																														
27.06 改正																																																																														

改正後

様式 1
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

払 者 等 受 付 印 税 務 署 受 付 印

（税 務 署 整 理 欄）
（For official use only）

適用；有、無

番号
確認

□ 限度税率 _____ %
Applicable Tax Rate

□ 免 税
Exemption

配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除
Relief from Japanese Income Tax and Special Income
Tax for Reconstruction on Dividends

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項 _____
The Income Tax Convention between Japan and _____ , Article _____ , para. _____

2 配当の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Dividends

氏 名 又 は 名 称 Full name													
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)													
個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)											
	国 籍 Nationality												
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)											
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized												
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)											
下記「4」の配当につき居住者として課税される 国、納税地（注8） Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)											
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan □有(Yes) , □無(No) If “Yes”, explain:	名 称 Name												
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)											
	事 業 の 内 容 Details of Business												

3 配当の支払者に関する事項；
Details of Payer of Dividends

(1) 名 称 Full name												
(2) 本 店 の 所 在 地 Place of head office	(電話番号 Telephone Number)											
(3) 法 人 番 号 Corporate Number												
(4) 発行済株式のうち議決権のある株式の数(注9) Number of voting shares issued (Note 9)												

4 上記「3」の支払者から支払を受ける配当で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項（注10）；
Details of Dividends received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 10)

元 本 の 種 類 Kind of Principal	銘 柄 又 は 名 称 Description	名 義 人 の 氏 名 又 は 名 称 (注11) Name of Nominee of Principal (Note 11)	
□出資・株式・基金 Shares (Stocks) □株式投資信託 Stock investment trust			
元 本 の 数 量 Quantity of Principal	左 の うち 議 決 権 の 有 る 株 式 数 Of which Quantity of Voting Shares	元 本 の 取 得 年 月 日 Date of Acquisition of Principal	

5 その他参考となるべき事項（注12）；
Others (Note 12)

【裏面に続きます（Continue on the reverse）】

改正前

様式 1
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

払 者 受 付 印 税 務 署 受 付 印

（税 務 署 整 理 欄）
（For official use only）

適用；有、無

番号
確認

□ 限度税率 _____ %
Applicable Tax Rate

□ 免 税
Exemption

配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除
Relief from Japanese Income Tax and Special Income
Tax for Reconstruction on Dividends

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項 _____
The Income Tax Convention between Japan and _____ , Article _____ , para. _____

2 配当の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Dividends

氏 名 又 は 名 称 Full name													
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)													
個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)											
	国 籍 Nationality												
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)											
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized												
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)											
下記「4」の配当につき居住者として課税される 国、納税地（注8） Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)											
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan □有(Yes) , □無(No) If “Yes”, explain:	名 称 Name												
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)											
	事 業 の 内 容 Details of Business												

3 配当の支払者に関する事項；
Details of Payer of Dividends

(1) 名 称 Full name												
(2) 本 店 の 所 在 地 Place of head office	(電話番号 Telephone Number)											
(3) 法 人 番 号 Corporate Number												
(4) 発行済株式のうち議決権のある株式の数(注9) Number of voting shares issued (Note 9)												

4 上記「3」の支払者から支払を受ける配当で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項（注10）；
Details of Dividends received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 10)

元 本 の 種 類 Kind of Principal	銘 柄 又 は 名 称 Description	名 義 人 の 氏 名 又 は 名 称 (注11) Name of Nominee of Principal (Note 11)	
□出資・株式・基金 Shares (Stocks) □株式投資信託 Stock investment trust			
元 本 の 数 量 Quantity of Principal	左 の うち 議 決 権 の 有 る 株 式 数 Of which Quantity of Voting Shares	元 本 の 取 得 年 月 日 Date of Acquisition of Principal	

5 その他参考となるべき事項（注12）；
Others (Note 12)

【裏面に続きます（Continue on the reverse）】

改正後

(290 (様式・要領) 租税条約に関する届出書 (配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

6

日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者（相手国居住者に限ります。）の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4)；
Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)
届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の配当につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。
The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the dividends mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country
根拠法令
Applicable law
効力を生じる日
Effective date
年 月 日

届出書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

7

日本の税法上、届出書の「2」の団体の構成員が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国ではその団体が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその団体の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の記載事項等(注5)；
Details if, while the partner of the entity mentioned in 2 above is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above, and if the convention is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the convention (Note 5)
届出書の「2」の欄に記載した団体は、「4」の配当につき、「1」の欄の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、法人として課税されることとされています。
The entity mentioned in 2 above is taxable as a corporation regarding the dividends mentioned in 4 above since the following date under the following law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above
根拠法令
Applicable law
効力を生じる日
Effective date
年 月 日

他の全ての構成員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名又は名称
Full name of the partner of the entity who has been notified by all other partners and is to submit this form
私は、この届出書の「4」に記載した配当が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。
In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Dividends mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date
年 月 日
配当の支払を受ける者又はその代理人の署名
Signature of the Recipient of Dividends or his Agent

8

権限ある当局の証明 (注13)
Certification of competent authority (Note 13)

私は、届出者が、日本国ととの間の租税条約第条第項に規定する居住者であることを証明します。
I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Income Tax Convention between Japan and
年 月 日
Article, para.
Date
Signature

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所 (居所・所在地) Domicile	税務署 Tax Office
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	(Residence or location)	

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合；
If the applicable convention has article of limitation on benefits
特典条項に関する付表の添付 ☐有Yes
Attachment Form for
Limitation on Benefits ☐添付省略 Attachment not required
Article attached (特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日
Date of previous submission of the application for income tax
convention with the Attachment Form for Limitation on Benefits
Article
年 月 日)

改正前

(290 (様式・要領) 租税条約に関する届出書 (配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

(同 左)

改正後	改正前
<div>(290 (様式・要領) 租税条約に関する届出書 (配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))</div> <div>様式1 FORM</div> <div>「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DIVIDENDS”</div> <div>注 意 事 項</div> <div>届出書の提出について</div> <div>1 この届出書は、配当に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。</div> <div>2 この届出書は、配当の支払者（租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する配当の支払の取扱者を含みます。以下同じです。）ごとに作成してください。</div> <div>3 この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本を、最初にその配当の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「元本の数量」や「配当の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます（上場株式の配当等の一定の配当については、既に提出した届出書に記載した配当等と異なる種類の配当等の支払を受けることとなる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できます。）。 無記名の受益証券等に係る配当については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div> <div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください（5において同じです。）。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。</div> <div>5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。 ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」 ③ 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。</div> <div>6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div> <div>届出書の記載について</div> <div>7 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。</div> <div>8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div> <div>【裏面に続きます】</div>	<div>(290 (様式・要領) 租税条約に関する届出書 (配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))</div> <div>様式1 FORM</div> <div>「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DIVIDENDS”</div> <div>注 意 事 項</div> <div>届出書の提出について</div> <div>1 この届出書は、配当に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。</div> <div>2 この届出書は、配当の支払者ごとに作成してください。</div> <div>3 この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本を、最初にその配当の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「元本の数量」や「配当の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます（上場株式の配当等の一定の配当については、既に提出した届出書に記載した配当等と異なる種類の配当等の支払を受けることとなる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できます。）。 無記名の受益証券等に係る配当については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div> <div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください（5において同じです。）。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。</div> <div>5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。 ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」 ③ 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。</div> <div>6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div> <div>届出書の記載について</div> <div>7 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。</div> <div>8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div> <div>【裏面に続きます】</div>

改正後			改正前		
(290 (様式・要領) 租税条約に関する届出書 (配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))			(290 (様式・要領) 租税条約に関する届出書 (配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))		
<p>9 届出書の「3」の「(3)」の欄には、配当の支払を受ける者が配当の支払者の議決権のある発行済株式の10%以上を所有している場合に記載してください。</p> <p>10 届出書の「4」の各欄には、配当の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せられない配当について記載してください。</p> <p>11 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者一配当の支払を受ける者以外の者の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書「2 配当の支払を受ける者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。</p> <p>12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。 なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書3 (b) (i) の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨 (組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し (組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。</p> <p>13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項14の場合を除きます。)</p> <p>14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください (平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。) なお、配当の支払者に居住者証明書 (提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について配当の支払者の確認を受けたとき (届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。 この場合、上記の確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨 (例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名 (所属) 、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。</p>			(同 左)		
<p>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p>			<p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</p>		

改正後

(293 租税条約に関する届出書（利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除））

様式 2
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

支払者等受付印

税務署受付印

利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Interest

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

適用；有、無

番号確認

身元確認

☐ 限度税率 %
Applicable Tax Rate

☐ 免 税
Exemption

税務署長殿
To the District Director, Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国ととの間の租税条約第 条第 項
The Income Tax Convention between Japan and , Article , para.

2 利子の支払を受ける者に関する事項；Details of Recipient of Interest

氏 名 又 は 名 称 Full name										
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)										
個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)								
	国 籍 Nationality									
法人その他の 団 体 の 場 合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)								
	設 立 又 は 組 織 さ れ た 場 所 Place where the Corporation was established or organized									
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)								
下記「4」の利子につき居住者として課税される 国及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Interest mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)								
日本国内の恒久的施設の状 況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”, explain:	名 称 Name									
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)								
	事 業 の 内 容 Details of business									

3 利子の支払者に関する事項；Details of Payer of Interest

氏 名 又 は 名 称 Full name										
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)									
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 Individual Number or Corporate Number										
日本国内の恒久的施設の状 況 Permanent establishment in Japan	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)								
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Numb)								

4 上記「3」の支払者から支払を受ける利子で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項（注9）；
Details of Interest received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

☐ 元本の種類：☐ 公社債☐ 公社債投資信託☐ 預貯金、合同運用信託☐ 貸付金☐ その他

Kind of principal: Bonds and debentures Bond investment trust Deposits or Joint operation trust Loans Others

(1) 債券に係る利子の場合；In case of Interest derived from securities

債 券 の 銘 柄 Description of Securities		名義人の氏名又は名称 (注10) Name of Nominee of Securities (Note 10)		債券の取得年月 Date of Acquisition of Securities	
額 面 金 額 Face Value of Securities	債 券 の 数 量 Quantity of Securities	利子の支払期日 Due Date for Payment	利 子 の 金 額 Amount of Interest		

(2) 債券以外のものに係る利子の場合；In case of other Interest

支払の基因となった契約の内容 Content of Contract under Which Interest is paid	契約の締結年月日 Date of Contract	契 約 期 間 Period of Contract	元 本 の 金 額 Amount of Principal	利子の支払期日 Due Date for Payment	利 子 の 金 額 Amount of Interest

【裏面に続きます（Continue on the reverse）】

改正前

(293 租税条約に関する届出書（利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除））

様式 2
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

支払者受付印

税務署受付印

利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Interest

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

適用；有、無

番号確認

身元確認

☐ 限度税率 %
Applicable Tax Rate

☐ 免 税
Exemption

税務署長殿
To the District Director, Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国ととの間の租税条約第 条第 項
The Income Tax Convention between Japan and , Article , para.

2 利子の支払を受ける者に関する事項；Details of Recipient of Interest

氏 名 又 は 名 称 Full name										
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)										
個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)								
	国 籍 Nationality									
法人その他の 団 体 の 場 合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)								
	設 立 又 は 組 織 さ れ た 場 所 Place where the Corporation was established or organized									
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)								
下記「4」の利子につき居住者として課税される国 及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Interest mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)								
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If “Yes”, explain:	名 称 Name									
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)								
	事 業 の 内 容 Details of business									

3 利子の支払者に関する事項；Details of Payer of Interest

氏 名 又 は 名 称 Full name										
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)									
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 Individual Number or Corporate Number										
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) <input type="checkbox"/> 無(No)	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)								
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Numb)								

4 上記「3」の支払者から支払を受ける利子で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項（注9）；
Details of Interest received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

☐ 元本の種類：☐ 公社債☐ 公社債投資信託☐ 預貯金、合同運用信託☐ 貸付金☐ その他

Kind of principal: Bonds and debentures Bond investment trust Deposits or Joint operation trust Loans Others

(1) 債券に係る利子の場合；In case of Interest derived from securities

債 券 の 銘 柄 Description of Securities		名義人の氏名又は名称 (注10) Name of Nominee of Securities (Note 10)		債券の取得年月 Date of Acquisition of Securities	
額 面 金 額 Face Value of Securities	債 券 の 数 量 Quantity of Securities	利子の支払期日 Due Date for Payment	利 子 の 金 額 Amount of Interest		

(2) 債券以外のものに係る利子の場合；In case of other Interest

支払の基因となった契約の内容 Content of Contract under Which Interest is paid	契約の締結年月日 Date of Contract	契 約 期 間 Period of Contract	元 本 の 金 額 Amount of Principal	利子の支払期日 Due Date for Payment	利 子 の 金 額 Amount of Interest

【裏面に続きます（Continue on the reverse）】

改正後

改正前

(293 租税条約に関する届出書（利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除））

5 その他参考となるべき事項（注11）；
Others (Note 11)

6 日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者（相手国居住者に限ります。）の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項（注4）；
Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)
届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の利子につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等が課税されることとされています。
The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the interest mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country.
根拠法令 効力を生じる日
Applicable law Effective date

届出書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

7 日本の税法上、届出書の「2」の団体の構成員が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国ではその団体が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその団体の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の記載事項等（注5）；
Details if, while the partner of the entity mentioned in 2 above is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above, and if the convention is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the convention (Note 5)
届出書の「2」に記載した団体は、「4」の利子につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、法人として課税されることとされています。
The entity mentioned in 2 above is taxable as a corporation regarding the interest mentioned in 4 above since the following date under the following law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above.
根拠法令 効力を生じる日
Applicable law Effective date

他の全ての構成員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名又は名称。
Full name of the partner of the entity who has been notified by all other partners and is to submit this form

私は、この届出書の「4」に記載した利子が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。
In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Interest mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

年 月 日
Date

利子の支払を受ける者又はその代理人の署名
Signature of the Recipient of Interest or his Agent

8 権限ある当局の証明（注12）
Certification of competent authority (Note 12)

私は、届出者が、日本国ととの間の租税条約第条第項に規定する居住者であることを証明します。
I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Income Tax Convention between Japan and, Article, para.

年 月 日
Date

Signature

○ 代理人に関する事項；この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent；If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所（居所・所在） Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税務署 Tax Office
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent			

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。
※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合；
If the applicable convention has article of limitation on benefits

特典条項に関する付表の添付
Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached

☐ 有Yes

☐ 添付省略 Attachment not required

特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日
Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form for Limitation on Benefit Article

年 月 日

(293 租税条約に関する届出書（利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除））

(同 左)

改正後	改正前
<div>(293 租税条約に関する届出書（利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除））</div> <div>様式2 FORM</div> <div>「租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON INTEREST”</div> <div>注 意 事 項</div> <div>届出書の提出について</div> <div><div><div>1 この届出書は、利子に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。</div><div>2 この届出書は、利子の支払者（租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する利子の支払の取扱者を含みます。以下同じです。）ごとに作成してください。</div><div>3 この届出書は、正副2通を作成して利子の支払者に提出し、利子の支払者は、正本を、最初にその利子の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「額面金額」、「数量」又は「利子の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます（公募社債の利子等の一定の利子については、既に提出した届出書に記載した利子と異なる種類の利子の支払を受けることとなる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できます。）。 無記名の債券に係る利子については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して利子の支払者に提出し、利子の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div><div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください（5において同じです。）。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。</div><div>5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。))は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。 ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」 ③ 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。</div><div>6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div></div><div>届出書の記載について</div><div><div>7 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。</div><div>8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div></div><div>【裏面に続きます】</div><div>【Continue on the reverse】</div></div>	<div>(293 租税条約に関する届出書（利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除））</div> <div>様式2 FORM</div> <div>「租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON INTEREST”</div> <div>注 意 事 項</div> <div>届出書の提出について</div> <div><div><div>1 この届出書は、利子に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。</div><div>2 この届出書は、利子の支払者ごとに作成してください。</div><div>3 この届出書は、正副2通を作成して利子の支払者に提出し、利子の支払者は、正本を、最初にその利子の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「額面金額」、「数量」又は「利子の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます（公募社債の利子等の一定の利子については、既に提出した届出書に記載した利子と異なる種類の利子の支払を受けることとなる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できます。）。 無記名の債券に係る利子については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して利子の支払者に提出し、利子の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div><div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください（5において同じです。）。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。</div><div>5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。))は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。 ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」 ③ 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。</div><div>6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div></div><div>届出書の記載について</div><div><div>7 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。</div><div>8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div></div><div>【裏面に続きます】</div><div>【Continue on the reverse】</div></div>

改正後		改正前	
(293 租税条約に関する届出書（利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除））		(293 租税条約に関する届出書（利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除））	
<p>9 届出書の「4」の各欄には、利子の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せられない利子について記載してください。</p> <p>10 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者－利子の支払を受ける者以外の者－の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書の「2 利子の支払を受ける者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。</p> <p>11 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。 なお、利子の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨（組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。）、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し（組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。）、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。</p> <p>12 支払を受ける利子が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項13の場合を除きます。)</p> <p>13 注意事項12の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類（その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。）及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください（平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。）。 なお、利子の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について利子の支払者の確認を受けたとき（届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。 この場合、上記の確認をした利子の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。</p>		<p>(同 左)</p> <p>9 Enter into column 4 the Interest which is not attributed to a permanent establishment in Japan of Recipient (such Interest as are not accounted for in the books of the permanent establishment).</p> <p>10 Enter into item “Name of Nominee of Securities” of column 4 the registered name of the owner of securities in question. If the registered name is different from the name of Recipient of Interest, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such security is the Recipient stated in column 2, together with its Japanese translation and why the securities are registered in a name other than that of the beneficial owners.</p> <p>11 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4. If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.</p> <p>12 If the Interest is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 8 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer. (except for cases described in Note 13).</p> <p>13 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 12, documents showing “the details of circumstance that the conditions are satisfied” entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004). In the case that the recipient of the interest shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the interest, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required. In this case, the payer of the interest who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.’); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certificate is shown.</p>	
<p>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求められます。</p>		<p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</p>	

改正後

改正後				改正前																											
<div>(302 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書（発行時に源泉徴収の対象となる割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。））</div> <div>私は、日本国と_____との間の租税条約第_____条第_____項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収された税額につき、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により還付の請求をするとともに、この還付請求書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。</div> <div>Date_____年_____月_____日</div> <div>還付の請求をする者又はその代理人の署名 Signature of the Applicant or his Agent_____</div> <div>○ 代理人に関する事項 ； この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent ； If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.</div> <table><tr><td>代理人の資格 Capacity of Agent in Japan</td><td>氏名（名称） Full name</td><td></td><td>納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent</td><td>住所（居所・所在地） (電話番号 Telephone Number)</td><td></td><td></td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</td><td>Domicile（Residence or location）</td><td></td><td>税 務 署 Tax Office</td></tr></table> <div>※ 「納税管理人」については、「租税条約に関する届出書」の裏面の説明を参照してください。</div>				代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所（居所・所在地） (電話番号 Telephone Number)			<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	Domicile（Residence or location）		税 務 署 Tax Office	<div>(302 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書（割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。））</div> <div>私は、日本国と_____との間の租税条約第_____条第_____項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収された税額につき、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により還付の請求をするとともに、この還付請求書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。</div> <div>Date_____年_____月_____日</div> <div>還付の請求をする者又はその代理人の署名 Signature of the Applicant or his Agent_____</div> <div>○ 代理人に関する事項 ； この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent ； If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.</div> <table><tr><td>代理人の資格 Capacity of Agent in Japan</td><td>氏名（名称） Full name</td><td></td><td>納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent</td><td>住所（居所・所在地） (電話番号 Telephone Number)</td><td></td><td></td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</td><td>Domicile（Residence or location）</td><td></td><td>税 務 署 Tax Office</td></tr></table> <div>※ 「納税管理人」については、「租税条約に関する届出書」の裏面の説明を参照してください。</div>				代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所（居所・所在地） (電話番号 Telephone Number)			<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	Domicile（Residence or location）		税 務 署 Tax Office
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered																												
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所（居所・所在地） (電話番号 Telephone Number)																														
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	Domicile（Residence or location）		税 務 署 Tax Office																												
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered																												
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所（居所・所在地） (電話番号 Telephone Number)																														
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	Domicile（Residence or location）		税 務 署 Tax Office																												
<div>注 意 事 項</div> <div>還付請求書の提出について</div> <div>1 この還付請求書は、還付を請求する税額の源泉徴収をされた所得の支払者（租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する利子等の支払の取扱者を含みます。以下同じです。）ごとに作成してください。</div> <div>2 この還付請求書は、上記1の所得につき租税条約の規定の適用を受けるための別に定める様式（様式1～様式3、様式6～様式10及び様式19）による「租税条約に関する届出書」（その届出書に付表や書類を添付して提出することとされているときは、それらも含みます。）とともに、それぞれ正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書及び租税条約に関する届出書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div> <div>3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div> <div>4 この還付請求書による還付金を代理人によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。この場合、その代理人が納税管理人以外の代理人であるときは、その委任関係を証する委任状及び還付請求をする者（所得の支払を受ける者）のサイン証明書または印鑑証明書を、これらの翻訳文とともに添付してください。</div> <div>還付請求書の記載について</div> <div>5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div> <div>6 還付請求書の「2(1)」の条項の区分は、次のとおりです。</div> <div><input type="checkbox"/> 第 1 号…… 租税条約の規定の適用を受ける人的役務の対価としての給与その他の報酬を2以上の支払者から支払を受けるため、その報酬につき「租税条約に関する届出書」を提出できなかったこと又は免税の金額基準が設けられている租税条約の規定の適用を受ける株主等対価の支払を受けるため、その対価につき「租税条約に関する届出書」を提供できなかったことに基因して源泉徴収をされた税額について還付の請求をする場合</div> <div><input type="checkbox"/> 第 3 号…… 第1号及び第5号以外の場合で、租税条約の規定の適用を受ける所得につき「租税条約に関する届出書」を提出しなかったことに基因して源泉徴収をされた税額について還付の請求をする場合</div> <div><input type="checkbox"/> 第 5 号…… 特定社会保険料を支払った又は控除される場合において、当該給与又は報酬につき源泉徴収をされた税額について還付の請求をする場合</div> <div><input type="checkbox"/> 第 7 号…… 租税条約の規定が遡及して適用されることとなったため、当該租税条約の効力発生前に支払を受けた所得につき既に源泉徴収をされた税額について還付の請求をする場合</div>				<div>注 意 事 項</div> <div>還付請求書の提出について</div> <div>1 この還付請求書は、還付を請求する税額の源泉徴収をされた所得の支払者ごとに作成してください。</div> <div>2 この還付請求書は、上記1の所得につき租税条約の規定の適用を受けるための別に定める様式（様式1～様式3、様式6～様式10及び様式19）による「租税条約に関する届出書」（その届出書に付表や書類を添付して提出することとされているときは、それらも含みます。）とともに、それぞれ正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書及び租税条約に関する届出書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div> <div>3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div> <div>4 この還付請求書による還付金を代理人によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。この場合、その代理人が納税管理人以外の代理人であるときは、その委任関係を証する委任状及び還付請求をする者（所得の支払を受ける者）のサイン証明書または印鑑証明書を、これらの翻訳文とともに添付してください。</div> <div>還付請求書の記載について</div> <div>5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div> <div>6 還付請求書の「2(1)」の条項の区分は、次のとおりです。</div> <div><input type="checkbox"/> 第 1 号…… 租税条約の規定の適用を受ける人的役務の対価としての給与その他の報酬を2以上の支払者から支払を受けるため、その報酬につき「租税条約に関する届出書」を提出できなかったこと又は免税の金額基準が設けられている租税条約の規定の適用を受ける株主等対価の支払を受けるため、その対価につき「租税条約に関する届出書」を提供できなかったことに基因して源泉徴収をされた税額について還付の請求をする場合</div> <div><input type="checkbox"/> 第 3 号…… 第1号及び第5号以外の場合で、租税条約の規定の適用を受ける所得につき「租税条約に関する届出書」を提出しなかったことに基因して源泉徴収をされた税額について還付の請求をする場合</div> <div><input type="checkbox"/> 第 5 号…… 特定社会保険料を支払った又は控除される場合において、当該給与又は報酬につき源泉徴収をされた税額について還付の請求をする場合</div> <div><input type="checkbox"/> 第 7 号…… 租税条約の規定が遡及して適用されることとなったため、当該租税条約の効力発生前に支払を受けた所得につき既に源泉徴収をされた税額について還付の請求をする場合</div>																											

改正後

様式 13

FORM

租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（発行時に源泉徴収の対象となる割引国債用）

払者受付印

税務署受付印

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS WHICH ARE SUBJECT TO WITHHOLDING TAX AT THE TIME OF ISSUE)
この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

還付金；有、無

☐ 限度税率 %

Applicable Tax Rate

☐ 免 税

Exemption

税務署長殿

To the District Director, Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国ととの間の租税条約第条第項
The Income Tax Convention between Japan and,Article,para.

2 還付の請求をする者（償還差益の支払を受ける者）に関する事項；
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from Redemption of Securities)

氏 名 又 は 名 称 (注5) Full name (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)			
個人番号又は法人番号 (Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder))				
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)		
	国 籍 Nationality			
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)		
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)		

3 償還差益の支払者に関する事項；Details of Payer of Profit from Redemption of Securities

名 称 Full name	日本銀行 Bank of Japan		
本店又は主たる事務所の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	東京都中央区日本橋本石町2-1-1 (電話番号Telephone Number) 1-1,2 Chome, Nihonbashi-hongokucho, Chuo-ku, Tokyo, Japan 03(3279) 1111		
法人番号 Corporate Number			

4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項；Details of Profit from Redemption of Securities received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

① 国債名称 Description of Government bonds			
② 記号 Number			
③ 償還期日 Date of Maturity			
④ 取得年月日 Date of Acquisition			
⑤ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円yen	円yen	円yen
⑥ 発行価額の合計額 発行価額()×数量×() Total Amount of Issue Price	円yen	円yen	円yen
⑦ 償還期間の日数又は月数 Term (in days or months)	日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
⑧ 所有期間の日数又は月数 Holding Period (in days or months)	日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
⑨ 所有期間に対応する償還差益 Profit from Redemption corresponding to Holding Period	円yen	円yen	円yen
⑩ 源泉徴収税率 Rate of Withholding Tax	%	%	%
⑪ 限度税率 Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty	%	%	%
⑫ 源泉徴収税額 Amount of Tax Withheld	円yen	円yen	円yen
⑬ 還付請求金額 ⑫×⑧／⑦－(⑨×⑪) (免税の場合 ⑫×⑧／⑦) Amount of Tax to be Refunded (In case of Exemption)	円yen	円yen	円yen

・免税の場合、⑨及び⑪の記入を要しない。；In case of Exemption ⑨ and ⑪ need not be filled.

5 その他参考となるべき事項（注6）；Others (Note 6)

【裏面に続きます（Continue on the reverse）】

改正前

様式 13

FORM

租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（割引国債用）

払者受付印

税務署受付印

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)
この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

還付金；有、無

☐ 限度税率 %

Applicable Tax Rate

☐ 免 税

Exemption

税務署長殿

To the District Director, Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国ととの間の租税条約第条第項
The Income Tax Convention between Japan and,Article,para.

2 還付の請求をする者（償還差益の支払を受ける者）に関する事項；
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from Redemption of Securities)

氏 名 又 は 名 称 (注5) Full name (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)			
個人番号又は法人番号 (Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder))				
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)		
	国 籍 Nationality			
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)		
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)		

3 償還差益の支払者に関する事項；Details of Payer of Profit from Redemption of Securities

名 称 Full name	日本銀行 Bank of Japan		
本店又は主たる事務所の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	東京都中央区日本橋本石町2-1-1 (電話番号Telephone Number) 1-1,2 Chome, Nihonbashi-hongokucho, Chuo-ku, Tokyo, Japan 03(3279) 1111		
法人番号 Corporate Number			

4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項；Details of Profit from Redemption of Securities received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

① 国債名称 Description of Government bonds			
② 記号 Number			
③ 償還期日 Date of Maturity			
④ 取得年月日 Date of Acquisition			
⑤ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円yen	円yen	円yen
⑥ 発行価額の合計額 発行価額()×数量×() Total Amount of Issue Price	円yen	円yen	円yen
⑦ 償還期間の日数又は月数 Term (in days or months)	日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
⑧ 所有期間の日数又は月数 Holding Period (in days or months)	日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
⑨ 所有期間に対応する償還差益 Profit from Redemption corresponding to Holding Period	円yen	円yen	円yen
⑩ 源泉徴収税率 Rate of Withholding Tax	%	%	%
⑪ 限度税率 Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty	%	%	%
⑫ 源泉徴収税額 Amount of Tax Withheld	円yen	円yen	円yen
⑬ 還付請求金額 ⑫×⑧／⑦－(⑨×⑪) (免税の場合 ⑫×⑧／⑦) Amount of Tax to be Refunded (In case of Exemption)	円yen	円yen	円yen

・免税の場合、⑨及び⑪の記入を要しない。；In case of Exemption ⑨ and ⑪ need not be filled.

5 その他参考となるべき事項（注6）；Others (Note 6)

【裏面に続きます（Continue on the reverse）】

改正後

(304 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（発行時に源泉徴収の対象となる割引国債用））

6 当該割引債に関する証明書；Certificate concerning Discount Bonds mentioned in 4 above

売 渡 証 明 書
Certificate of Sale

上記の請求者である租税条約の適用を受けるものに、割引国債を上記記載（国債名称・記号、取得年月日、額面金額の合計額）のとおりに売り渡したことを証明します。
I, the undersigned, hereby certify that the discount bonds specified above (Description, Number, Date of Acquisition, Total Amount of Face Value) have been sold to the above mentioned person eligible for benefits provided under the applicable Income Tax Convention.

Date (日 付)

Certifier (証明書) 印

・売渡証明書欄に上記割引国債を購入したことを証明する書面をちょう付するか、又は購入先の証明を受けること。
Attach here a form which certifies the fact of the purchase above bills, or get a certification of sale from the seller.

7 日本の税法上、還付請求書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者（相手国居住者に限ります。）の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4)；
Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)
還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の償還差益につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。
The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the Profit from Redemption of Securities mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country.
根拠法令 効力を生じる日 年 月 日
Applicable law Effective date

還付請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 ratio of ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

私は、日本国ととの間の租税条約第条第項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収された税額につき、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により、上記のとおりに還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。
年 月 日
Date

還付の請求をする者又はその代理人の署名
Signature of the Applicant or his Agent

8 権限ある当局の証明（注7）
Certification of competent authority (Note 7)

私は、請求者が、日本国ととの間の租税条約第条第項に規定する居住者であることを証明します。
I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Income Tax Convention between Japan and, Article, para.
年 月 日
Date

Signature

○ 代理人に関する事項；この還付請求書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent；If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所（居所・所在地）	（電話番号 Telephone Number）	
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	Domicile (Residence or location)		税 務 署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合；
If the applicable convention has article of limitation on benefits
特典条項に関する付表の添付 “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” attached ☐有Yes

改正前

(304 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（割引国債用））

(同 左)

改 正 後	改 正 前
<div>(304 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（<u>発行時に源泉徴収の対象となる割引国債用</u>））</div> <div>様 式 13 FORM</div> <div>「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（<u>発行時に源泉徴収の対象となる割引国債用</u>）」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS <u>WHICH ARE SUBJECT TO WITHHOLDING TAX AT THE TIME OF ISSUE</u>)”</div> <div>注 意 事 項</div> <div><div>還付請求書の提出について</div><div>1 この還付請求書は、国債の償還差益につき租税条約の規定の適用を受けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div><div>2 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div><div>3 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領収証書を償還金の支払者に提出してください。</div><div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてはその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典事項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。</div><div>還付請求書の記載について</div><div>5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div><div>6 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</div><div>7 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。また、注意事項8の場合を除きます。)</div><div>8 注意事項7の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。 なお、償還金の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載した事項について償還金の支払者の確認を受けたとき（還付請求書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。 この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄に①確認をした旨（例：請求者から提示のあった居住者証明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。</div></div> <div><div>Submission of the FORM</div><div>1 Submit this form in duplicate to the Payer of redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the items in 5 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.</div><div>2 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.</div><div>3 Submit receipt to the Payer of redemption of securities when refund of the withholding tax is received (Receipt form is prescribed by the Payer of redemption of securities).</div><div>4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to US resident members that are residents of the Contracting State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form: ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting State. ② “List of the Members of Foreign Company (Form 16)” ③ Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company. ④ The residency certification for shareholders of competent authority in the other country. Also attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)” (including attachment) completed for each of the members described in ③.</div><div>Completion of the FORM</div><div>5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</div><div>6 Enter into line 5 the details that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 4</div><div>7 If the redemption of securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer (only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004, and except for cases described in Note 8).</div><div>8 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 7, documents showing “the details of circumstance that the conditions are satisfied” (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached. In the case that the recipient of the redemption of securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the redemption of securities, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), the attachment of the residency certification is not required. In this case, the payer of the redemption of securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., “I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the claimant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.”); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certificate. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date of the showing.</div></div>	<div>(304 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（割引国債用））</div> <div>様 式 13 FORM</div> <div>「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（割引国債用）」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS <u>ONLY</u>)”</div> <div>注 意 事 項</div> <div><div>還付請求書の提出について</div><div>1 この還付請求書は、国債の償還差益につき租税条約の規定の適用を受けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div><div>2 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div><div>3 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領収証書を償還金の支払者に提出してください。</div><div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてはその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典事項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。</div><div>還付請求書の記載について</div><div>5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div><div>6 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</div><div>7 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。また、注意事項8の場合を除きます。)</div><div>8 注意事項7の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。 なお、償還金の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載した事項について償還金の支払者の確認を受けたとき（還付請求書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。 この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄に①確認をした旨（例：請求者から提示のあった居住者証明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。</div></div> <div><div>Submission of the FORM</div><div>1 Submit this form in duplicate to the Payer of redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the items in 5 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.</div><div>2 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.</div><div>3 Submit receipt to the Payer of redemption of securities when refund of the withholding tax is received (Receipt form is prescribed by the Payer of redemption of securities).</div><div>4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to US resident members that are residents of the Contracting State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form: ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting State. ② “List of the Members of Foreign Company (Form 16)” ③ Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company. ④ The residency certification for shareholders of competent authority in the other country. Also attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)” (including attachment) completed for each of the members described in ③.</div><div>Completion of the FORM</div><div>5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</div><div>6 Enter into line 5 the details that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 4</div><div>7 If the redemption of securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer (only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004, and except for cases described in Note 8).</div><div>8 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 7, documents showing “the details of circumstance that the conditions are satisfied” (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached. In the case that the recipient of the redemption of securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the redemption of securities, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), the attachment of the residency certification is not required. In this case, the payer of the redemption of securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., “I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the claimant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.”); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certificate. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date of the showing.</div></div>

改正前

(305 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（割引国債以外の割引債用））

租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収
税額の還付請求書（割引国債以外の割引債用）

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING
TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES
IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION
(FOR DISCOUNT DEBENTURES OTHER THAN DISCOUNT
GOVERNMENT BONDS)

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

番号

番号

☐ 限度税率 _____ %
Applicable Tax Rate

☐ 免 税
Exemption

To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項;
Applicable Income Tax Convention
日本国と_____との間の租税条約第____条第____項____
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 還付の請求をする者（償還差益の支払を受ける者）に関する事項；
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from Redemption of Securities) (税務署整理欄)

氏 名 又 は 名 称(注5) Full name (Note 5)		(納税者番号 Taxpayer No.) (For official use only)									
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 限 公 司 等 の 法 人 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)											
個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)									
	国 籍 Nationality										
法人その他の 団 体 の 場 合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)									
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)									

3 償還差益の支払者に関する事項 ; Details of Payer of Profit from Redemption of Securities

名 Full name	
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
法人番号 Corporate Number	

4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項 ; Details of Profit from Redemption of Securities received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

① 銘柄 Issue			
② 回号 #			
③ 償還日 Date of Maturity			
④ 取得年月日 (注6) Date of Acquisition (Note 6)			
⑤ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円 yen	円 yen	円 yen
⑥ 額面 1 万円当たり売価 (注7) Issue Price of Debentures per10,000yen (Note 7)	円 yen	円 yen	円 yen
⑦ 売価額の合計額 (注8) Total Issue Price Paid (Note 8)	円 yen	円 yen	円 yen
⑧ 償還価額 (買入価額) Stated Redemption Price (Repurchase Price)	円 yen	円 yen	円 yen
⑨ 源泉徴収税率 Rate of Withholding tax	%	%	%
⑩ 限度税率 Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty	%	%	%
⑪ 源泉徴収税額 (注9) Amount of Tax Withheld (Note 9)	円 yen	円 yen	円 yen
⑫ 所有期間の月数 (注10) Holding Period (in months) (Note 10)	月 months	月 months	月 months
⑬ 所有期間の割合 (注11) Ratio of Holding Period to Stated Life of Debentures (Note 11)	%	%	%
⑭ 還付請求金額 (注12) Amount of Tax to be Refunded (Note 12)	円 yen	円 yen	円 yen

5 その他参考となるべき事項（注13）；Others（Note 13）

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改正後

改正前

(305 税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（割引国債以外の発行時に源泉徴収の対象となる割引債用）

6 当該割引債に関する証明書；Certificate concerning Discount Bonds mentioned in 4 above

売 渡 証 明 書
Certificate of Sale

上記の請求者である租税条約の適用を受けるものに、割引債を上記記載（銘柄・回号、取得年月日、額面金額の合計額）のとおりに売り渡したことを証明します。
I, the undersigned, hereby certify that the discount bonds specified above (Issue, Date of Purchase, Amount of Face Value) have been sold to the above mentioned person eligible for benefits provided under the applicable Income Tax Convention.

Date

(日 付)

Certifier

(証明者)

印

7 日本の税法上、還付請求書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者（相手国居住者に限ります。）の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4)；
Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)
還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の償還差益につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。
The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the Profit from Redemption of Securities mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country

根拠法令
Applicable law

効力を生じる日
Effective date

還付請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

私は、日本国ととの間の租税条約第条第項の規定の適用を受ける上記「4」の償還差益について源泉徴収された所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、上記のとおりに還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

Date

年 月 日

還付の請求をする者又はその代理人の署名
Signature of the Applicant or his Agent

8 権限ある当局の証明（注14）
Certification of competent authority (Note 14)

私は、請求者が、日本国ととの間の租税条約第条第項に規定する居住者であることを証明します。
I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Income Tax Convention between Japan and, Article, para.
年 月 日
Date Signature

○ 代理人に関する事項 ; この還付請求書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏 名（名 称） Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所（居所・所在地） Domicile (Residence or location)	税 務 署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合；
If the applicable convention has article of limitation on benefits
特典条項に関する付表の添付 “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” attached. ☐有Yes

(305 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（割引国債以外の割引債用）

(同 左)

改正後			改正前																										
<div>(305 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（割引国債以外の発行時に源泉徴収の対象となる割引債用）） 様式 14 FORM</div> <div>「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（割引国債以外の発行時に源泉徴収の対象となる割引債用）」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTIOIN OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (FOR DISCOUNT DEBENTURES WHICH ARE SUBJECT TO WITHHOLDING TAX AT THE TIME OF ISSUE OTHER THAN DISCOUNT GOVERNMENT BONDS)”</div>			<div>(305 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（割引国債以外の割引債用）） 様式 14 FORM</div> <div>「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（割引国債以外の割引債用）」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTIOIN OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (FOR DISCOUNT DEBENTURES OTHER THAN DISCOUNT GOVERNMENT BONDS)”</div>																										
<div>注 意 事 項</div> <div>還付請求書の提出について</div> <div>1 この還付請求書は、還付を請求する税額に係る償還金の支払者ごとに作成してください。</div> <div>2 この還付請求書は、償還差益につき租税条約の規定の適用を受けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div> <div>3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div> <div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてはその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。</div>			<div>INSTRUCTIONS</div> <div>Submission of the FORM</div> <div>1 This form must be prepared separately for each Payer of profit from redemption of securities who withheld the tax to be refunded.</div> <div>2 Submit this form in duplicate to the Payer of profit from redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the item in 4 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.</div> <div>3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.</div> <div>4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form: ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting State. ② “List of the Members of Foreign Company (Form 16)” ③ Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company. ④ The residency certification for shareholders of competent authority in the other country. Also attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)” (including attachment) completed for each of the members described in ③.</div>																										
<div>還付請求書の記載について</div> <div>5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div> <div>6 ④欄の取得年月日は債券の受渡日を記載します。</div> <div>7 ⑥欄には、売出期間中に購入したものは売出価額を、売出最終日以後購入したものは売出最終日価額を記載します。また、乗換により購入した債券は、売出最終日価額を記載し、更に余白部に（乗換）と表示します。</div> <div>8 ⑦欄の売出価額の合計額は、次の算式により計算した金額を記載します。<div>$\text{⑥} \times \frac{\text{⑤}}{1 \text{ 万円}}$</div></div> <div>9 ⑪欄の源泉徴収税額は、次の算式により計算した金額を記載します。<div>$(\text{⑤} - \text{⑦}) \times \frac{\text{⑨}}{100 - \text{⑨}}$</div></div> <div>10 ⑫欄の所有期間の月数は、所得の日から償還の日までの月数（1月未満の端数は1月とする。）を記載します。</div> <div>11 ⑬欄の所有期間の割合は、⑫欄の所有期間の月数に応じ次により記載します。<table><tr><td>1 ヲ月…0.084</td><td>5 ヲ月…0.417</td><td>9 ヲ月…0.75</td></tr><tr><td>2 ヲ月…0.167</td><td>6 ヲ月…0.5</td><td>10 ヲ月…0.834</td></tr><tr><td>3 ヲ月…0.25</td><td>7 ヲ月…0.584</td><td>11 ヲ月…0.917</td></tr><tr><td>4 ヲ月…0.334</td><td>8 ヲ月…0.667</td><td>12 ヲ月…1</td></tr></table><div>In case of early redemption or repurchase, the above ratios shall be adjusted according to the life of the redeemed or repurchased debenture.</div></div>			1 ヲ月…0.084	5 ヲ月…0.417	9 ヲ月…0.75	2 ヲ月…0.167	6 ヲ月…0.5	10 ヲ月…0.834	3 ヲ月…0.25	7 ヲ月…0.584	11 ヲ月…0.917	4 ヲ月…0.334	8 ヲ月…0.667	12 ヲ月…1	<div>Completion of the FORM</div> <div>5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</div> <div>6 Date of Acquisition means the date of purchase.</div> <div>7 ⑥shall mean issuing price if purchased within offering period, and if purchased on or after the last days of the offering period, it shall mean the issuing price on the last day of the offering period.</div> <div>8 ⑦shall be calculated by the following formula ;<div>$\text{⑥} \times \frac{\text{⑤}}{10,000\text{yen}}$</div></div> <div>9 ⑪shall be calculated by the following formula ;<div>$(\text{⑤} - \text{⑦}) \times \frac{\text{⑨}}{100 - \text{⑨}}$</div></div> <div>10 Holding Period shall be the number of complete months such debentures have been held plus one month if held for any additional days.</div> <div>11 Corresponding ratios below shall be used for the purpose of⑬.<table><tr><td>1M…0.084</td><td>5M…0.417</td><td>9 M…0.75</td></tr><tr><td>2M…0.167</td><td>6M…0.5</td><td>10M…0.834</td></tr><tr><td>3M…0.25</td><td>7M…0.584</td><td>11M…0.917</td></tr><tr><td>4M…0.334</td><td>8M…0.667</td><td>12M…1</td></tr></table><div>In case of early redemption or repurchase, the above ratios shall be adjusted according to the life of the redeemed or repurchased debenture.</div></div>			1M…0.084	5M…0.417	9 M…0.75	2M…0.167	6M…0.5	10M…0.834	3M…0.25	7M…0.584	11M…0.917	4M…0.334	8M…0.667	12M…1
1 ヲ月…0.084	5 ヲ月…0.417	9 ヲ月…0.75																											
2 ヲ月…0.167	6 ヲ月…0.5	10 ヲ月…0.834																											
3 ヲ月…0.25	7 ヲ月…0.584	11 ヲ月…0.917																											
4 ヲ月…0.334	8 ヲ月…0.667	12 ヲ月…1																											
1M…0.084	5M…0.417	9 M…0.75																											
2M…0.167	6M…0.5	10M…0.834																											
3M…0.25	7M…0.584	11M…0.917																											
4M…0.334	8M…0.667	12M…1																											
<div>【裏面に続きます】</div>			<div>【裏面に続きます】</div>																										

改正後		改正前	
(305 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（割引国債以外の <u>発行時に源泉徴収の対象となる割引債</u> 用））		(305 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書（割引国債以外の割引債用））	
<div>12 ⑭欄の還付請求金額は、その償還が償還期限後であるか、又は償還期限前であるかに応じ、次の算式により計算した金額を記載します。</div> <div>期限後償還の場合 $\textcircled{11} \times \textcircled{13} - [(\textcircled{5} - \textcircled{7}) \times \frac{\textcircled{10}}{100 - \textcircled{9}}] \times \textcircled{13}$</div> <div>繰上償還・買入消却の場合 $[(\textcircled{11} - (\textcircled{5} - \textcircled{8}) \times \frac{\textcircled{9}}{100}) \times \textcircled{13} - \{[(\textcircled{5} - \textcircled{7}) \times \frac{\textcircled{10}}{100 - \textcircled{9}}] - \{(\textcircled{5} - \textcircled{8}) \times \frac{\textcircled{10}}{100}\} \}] \times \textcircled{13}$</div> <div>13 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</div> <div>14 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。また、注意事項15の場合を除きます。）。</div> <div>15 注意事項14の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。</div> <div>なお、償還金の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載した事項について償還金の支払者の確認を受けたとき（還付請求書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。</div> <div>この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄に①確認をした旨（例：請求者から提示のあった居住者証明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。</div>		<div>12 ⑭shall be calculated by the following formula ;</div> <div>・ when stated redemption price was received on or after the date of maturity ;</div> <div>$\textcircled{11} \times \textcircled{13} - [(\textcircled{5} - \textcircled{7}) \times \frac{\textcircled{10}}{100 - \textcircled{9}}] \times \textcircled{13}$</div> <div>・ when redeemed or repurchased prior to maturity ;</div> <div>$[(\textcircled{11} - (\textcircled{5} - \textcircled{8}) \times \frac{\textcircled{9}}{100}) \times \textcircled{13} - \{[(\textcircled{5} - \textcircled{7}) \times \frac{\textcircled{10}}{100 - \textcircled{9}}] - \{(\textcircled{5} - \textcircled{8}) \times \frac{\textcircled{10}}{100}\} \}] \times \textcircled{13}$</div> <div>13 Enter into line 5 the details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 4.</div> <div>14 If the profit from redemption of securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer (only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004, and except for cases described in Note 15).</div> <div>15 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 14, documents showing “the details of circumstance that the conditions are satisfied” (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.</div> <div>In the case that the recipient of the profit from redemption of securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the profit from redemption of securities, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.</div> <div>In this case, the payer of the profit from redemption of securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, hereby confirmed the name of the claimant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.’); ② the name and affiliation of the individual who making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date of the showing.</div>	

改 正 後				改 正 前																																																																																																																									
(328 (様式・要領)適格外国仲介業者の承認申請書)				(328(様式・要領)適格外国仲介業者の承認申請書)																																																																																																																									
<div><div><div>付 受印</div><div>適格外国仲介業者の承認申請書 APPLICATION FORM FOR QUALIFIED FOREIGN INTERMEDIARY</div><div>この申請書は、租税特別措置法第5条の2（振替国債等の利子の課税の特例）第7項第4号、第5条の3（振替社債等の利子等の課税の特例）第4項第4号又は第41条の13の3（振替割引債の差益金額等の課税の特例）第7項第4号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けようとする場合若しくはそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。 この申請書の記載に当たっては、3頁の注意事項を参照してください。 This form is submitted in claiming approval of Qualified Foreign Intermediary under subparagraph 4 of Paragraph 7 of Article 5-2 or subparagraph 4 of Paragraph 4 of Article 5-3 or subparagraph 4 of Paragraph 7 of Article 41-13-3 of the Special Taxation Measures Law, or claiming approval of Qualified Foreign Intermediary above at the same time. See instructions on the page 3</div></div><div>国税庁長官 殿 To : The Commissioner National Tax Agency</div><div><div><input type="checkbox"/> 振替国債の場合 In the case of Book-entry transfer Japanese Government Bonds (JGBs)</div><div><input type="checkbox"/> 振替地方債及び特定振替社債等の場合 In the case of Book-entry transfer Japanese Local Government Bonds (JLGBs) and Japanese Corporate Bonds,etc (JCBs)</div><div><input type="checkbox"/> 特定振替割引債（特定振替割引国債、特定振替割引地方債、特定振替割引社債等）の場合 In the case of Book-entry transfer Discount Japanese Government Bonds (DJGBs), Discount Japanese Local Government Bonds (DJLGBs) and Discount Japanese Corporate Bonds, etc. (DJCBs)</div></div><div>1 申請をする者に関する事項； Details of applicant</div><table><tr><td colspan="2">（フリガナ） Japanese syllabary</td><td colspan="2">〔 〕代表者名President's Name</td></tr><tr><td>名 称 Name</td><td>担当者Name of contact person</td><td>部署Section</td><td>電話番号Telephone number</td></tr></table><table><tr><td colspan="2">法人番号 Corporate Number (法人番号を有する場合のみ記入) (Limited to cases of a holder)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table><table><tr><td rowspan="3">住 所 地 Add- ress</td><td>本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office</td><td colspan="3">(所在国) Country</td></tr><tr><td>設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized</td><td colspan="3">(所在国) Country</td></tr><tr><td>事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled</td><td colspan="3">(所在国) Country</td></tr></table><table><tr><td colspan="2">適用を受ける租税条約その他日本国が締結した国際約束(情報交換規定を有するものに限る。)に関する事項 Applicable Income Tax Convention and other international agreements: i) to which Japan is a partner ; and ii) which has an Article of Exchange of Information ; and iii) under which the Applicant is regarded as resident corporation of a contracting state other than Japan.</td><td colspan="2">日本国と The Income Tax Convention and other international agreements between Japan and ____との間の租税条約その他国際約束</td></tr></table><table><tr><td rowspan="4">日本国内の恒久的施設 の状況 Permanent establish- ment in Japan</td><td rowspan="2"><input type="checkbox"/> 有 If “Yes”</td><td>名 称 Name</td><td colspan="3">担当者Name of contact person</td><td>部署Section</td><td>電話番号Telephone number</td></tr><tr><td>所 在 地 Address</td><td colspan="4">開業申請書提出年月日(. .) Date of submission of Opening Business Application in Japan</td></tr><tr><td rowspan="2"><input type="checkbox"/> 無 If “No”</td><td>国内の事務所等の 名 称 Name of office in Japan</td><td colspan="3">担当者Name of contact person</td><td>部署Section</td><td>電話番号Telephone number</td></tr><tr><td>所 在 地 Address</td><td colspan="4"></td></tr></table></div>				（フリガナ） Japanese syllabary		〔 〕代表者名President's Name		名 称 Name	担当者Name of contact person	部署Section	電話番号Telephone number	法人番号 Corporate Number (法人番号を有する場合のみ記入) (Limited to cases of a holder)																住 所 地 Add- ress	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office	(所在国) Country			設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	(所在国) Country			事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(所在国) Country			適用を受ける租税条約その他日本国が締結した国際約束(情報交換規定を有するものに限る。)に関する事項 Applicable Income Tax Convention and other international agreements: i) to which Japan is a partner ; and ii) which has an Article of Exchange of Information ; and iii) under which the Applicant is regarded as resident corporation of a contracting state other than Japan.		日本国と The Income Tax Convention and other international agreements between Japan and ____との間の租税条約その他国際約束		日本国内の恒久的施設 の状況 Permanent establish- ment in Japan	<input type="checkbox"/> 有 If “Yes”	名 称 Name	担当者Name of contact person			部署Section	電話番号Telephone number	所 在 地 Address	開業申請書提出年月日(. .) Date of submission of Opening Business Application in Japan				<input type="checkbox"/> 無 If “No”	国内の事務所等の 名 称 Name of office in Japan	担当者Name of contact person			部署Section	電話番号Telephone number	所 在 地 Address					<div><div><div>付 受印</div><div>適格外国仲介業者の承認申請書 APPLICATION FORM FOR QUALIFIED FOREIGN INTERMEDIARY</div><div>この申請書は、租税特別措置法第5条の2（振替国債等の利子の課税の特例）第7項第4号若しくは第5条の3（振替社債等の利子等の課税の特例）第4項第4号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けようとする場合又はそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。 この申請書の記載に当たっては、3頁の注意事項を参照してください。 This form is submitted in claiming approval of Qualified Foreign Intermediary under subparagraph 4 of paragraph 7 of Article 5-2 or subparagraph 4 of paragraph 4 of Article 5-3 of the Special Taxation Measures Law, or claiming approval of Qualified Foreign Intermediary above at the same time. See instructions on the page 3</div></div><div>国税庁長官 殿 To : The Commissioner National Tax Agency</div><div><div><input type="checkbox"/> 振替国債の場合 In the case of Book-entry transfer Japanese Government Bonds (JGBs)</div><div><input type="checkbox"/> 振替地方債及び振替社債等の場合 In the case of Book-entry transfer Japanese Local Government Bonds (JLGBs) and Japanese Corporate Bonds,etc (JCBs)</div></div><div>1 申請をする者に関する事項； Details of applicant</div><table><tr><td colspan="2">（フリガナ） Japanese syllabary</td><td colspan="2">〔 〕代表者名President's Name</td></tr><tr><td>名 称 Name</td><td>担当者Name of contact person</td><td>部署Section</td><td>電話番号Telephone number</td></tr></table><table><tr><td>住</td><td>本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office</td><td colspan="3">(所在国) Country</td></tr><tr><td>所</td><td>設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized</td><td colspan="3">(所在国) Country</td></tr><tr><td>地 Add- ress</td><td>事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled</td><td colspan="3">(所在国) Country</td></tr></table><table><tr><td colspan="2">適用を受ける租税条約その他日本国が締結した国際約束(情報交換規定を有するものに限る。)に関する事項 Applicable Income Tax Convention and other international agreements: i) to which Japan is a partner ; and ii) which has an Article of Exchange of Information ; and iii) under which the Applicant is regarded as resident corporation of a contracting state other than Japan.</td><td colspan="2">日本国と The Income Tax Convention and other international agreements between Japan and ____との間の租税条約その他国際約束</td></tr></table><table><tr><td rowspan="4">日本国内の恒久的施設 の状況 Permanent establish- ment in Japan</td><td rowspan="2"><input type="checkbox"/> 有 If “Yes”</td><td>名 称 Name</td><td colspan="3">担当者Name of contact person</td><td>部署Section</td><td>電話番号Telephone number</td></tr><tr><td>所 在 地 Address</td><td colspan="4">開業申請書提出年月日(. .) Date of submission of Opening Business Application in Japan</td></tr><tr><td rowspan="2"><input type="checkbox"/> 無 If “No”</td><td>国内の事務所等の 名 称 Name of office in Japan</td><td colspan="3">担当者Name of contact person</td><td>部署Section</td><td>電話番号Telephone number</td></tr><tr><td>所 在 地 Address</td><td colspan="4"></td></tr></table></div>				（フリガナ） Japanese syllabary		〔 〕代表者名President's Name		名 称 Name	担当者Name of contact person	部署Section	電話番号Telephone number	住	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office	(所在国) Country			所	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	(所在国) Country			地 Add- ress	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(所在国) Country			適用を受ける租税条約その他日本国が締結した国際約束(情報交換規定を有するものに限る。)に関する事項 Applicable Income Tax Convention and other international agreements: i) to which Japan is a partner ; and ii) which has an Article of Exchange of Information ; and iii) under which the Applicant is regarded as resident corporation of a contracting state other than Japan.		日本国と The Income Tax Convention and other international agreements between Japan and ____との間の租税条約その他国際約束		日本国内の恒久的施設 の状況 Permanent establish- ment in Japan	<input type="checkbox"/> 有 If “Yes”	名 称 Name	担当者Name of contact person			部署Section	電話番号Telephone number	所 在 地 Address	開業申請書提出年月日(. .) Date of submission of Opening Business Application in Japan				<input type="checkbox"/> 無 If “No”	国内の事務所等の 名 称 Name of office in Japan	担当者Name of contact person			部署Section	電話番号Telephone number	所 在 地 Address				
（フリガナ） Japanese syllabary		〔 〕代表者名President's Name																																																																																																																											
名 称 Name	担当者Name of contact person	部署Section	電話番号Telephone number																																																																																																																										
法人番号 Corporate Number (法人番号を有する場合のみ記入) (Limited to cases of a holder)																																																																																																																													
住 所 地 Add- ress	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office	(所在国) Country																																																																																																																											
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	(所在国) Country																																																																																																																											
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(所在国) Country																																																																																																																											
適用を受ける租税条約その他日本国が締結した国際約束(情報交換規定を有するものに限る。)に関する事項 Applicable Income Tax Convention and other international agreements: i) to which Japan is a partner ; and ii) which has an Article of Exchange of Information ; and iii) under which the Applicant is regarded as resident corporation of a contracting state other than Japan.		日本国と The Income Tax Convention and other international agreements between Japan and ____との間の租税条約その他国際約束																																																																																																																											
日本国内の恒久的施設 の状況 Permanent establish- ment in Japan	<input type="checkbox"/> 有 If “Yes”	名 称 Name	担当者Name of contact person			部署Section	電話番号Telephone number																																																																																																																						
		所 在 地 Address	開業申請書提出年月日(. .) Date of submission of Opening Business Application in Japan																																																																																																																										
	<input type="checkbox"/> 無 If “No”	国内の事務所等の 名 称 Name of office in Japan	担当者Name of contact person			部署Section	電話番号Telephone number																																																																																																																						
		所 在 地 Address																																																																																																																											
（フリガナ） Japanese syllabary		〔 〕代表者名President's Name																																																																																																																											
名 称 Name	担当者Name of contact person	部署Section	電話番号Telephone number																																																																																																																										
住	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office	(所在国) Country																																																																																																																											
所	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	(所在国) Country																																																																																																																											
地 Add- ress	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(所在国) Country																																																																																																																											
適用を受ける租税条約その他日本国が締結した国際約束(情報交換規定を有するものに限る。)に関する事項 Applicable Income Tax Convention and other international agreements: i) to which Japan is a partner ; and ii) which has an Article of Exchange of Information ; and iii) under which the Applicant is regarded as resident corporation of a contracting state other than Japan.		日本国と The Income Tax Convention and other international agreements between Japan and ____との間の租税条約その他国際約束																																																																																																																											
日本国内の恒久的施設 の状況 Permanent establish- ment in Japan	<input type="checkbox"/> 有 If “Yes”	名 称 Name	担当者Name of contact person			部署Section	電話番号Telephone number																																																																																																																						
		所 在 地 Address	開業申請書提出年月日(. .) Date of submission of Opening Business Application in Japan																																																																																																																										
	<input type="checkbox"/> 無 If “No”	国内の事務所等の 名 称 Name of office in Japan	担当者Name of contact person			部署Section	電話番号Telephone number																																																																																																																						
		所 在 地 Address																																																																																																																											

改

正

後

(328 (様式・要領)適格外国仲介業者の承認申請書)

特定国外営業所等
Specified Foreign Branches (SFBs)

右の欄に書き切れない場合には、別紙に記載して添付してください。
If you have more than five SFBs, you may write in separate sheet and attach it with this application

☐ : 別紙添付有り
separate sheet attached

名称
Name

所在地
Address

名称
Name

所在地
Address

名称
Name

所在地
Address

名称
Name

所在地
Address

(所在国)
Country

(所在国)
Country

(所在国)
Country

(所在国)
Country

2 申請者又は申請者が口座の開設を受けている外国間接口座管理機関等が口座の開設を受けている特定口座管理機関の営業所等又は特定間接口座管理機関の営業所等に関する事項;
Branch or office of Specified Account Management Institution or Specified Indirect Account Management Institution that established an account of the Book-entry JGBs or JLGBs and JCBs in Japan for the applicant, or the Foreign Indirect Participant or Foreign Re-Indirect Participant which established an account of the Book-entry JGBs or JLG

特定口座管理機関の
営業所等又は特定間
接口座管理機関の営
業所等

Branch or office of
Specified Account
Management Institution or
Specified Indirect Account
Management Institution

名称
Name

所在地
Address

名称
Name

所在地
Address

名称
Name

所在地
Address

3 代理人に関する事項;
Details of the Agent

代理人の資格
Capacity of Agent
in Japan

氏名(名称)
Full name

☐ 納税管理人 ※
Tax Agent
☐ その他の代理人
Other Agent

住所(居所・所在地)
Domicile
(Residence or
location)

(電話番号 Telephone Number)

納税管理人の届出をした税務署名
Name of the Tax Office where the
Tax Agent is registered

税 務 署
Tax Office

※「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※“Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the tax payer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications or claims, payment of taxes, etc , under the provisions of the General Law for National Taxes.

4 その他参考となるべき事項;
Other relevant matters

5 誓約;
私は、次のことにつき、偽りがなく真実であることを誓約します。
① 申請者は、「1 適用を受ける租税条約その他日本国が締結した国際約束に関する事項」に記載した租税条約の締約国又は締約者の法人であること
② 申請書の記載事項に変更(異動)があった場合は、日本銀行又は(株)証券保管振替機構を経由して速やかに届け出ること
③ 本申請に基づく非課税の適用に関して税務署長の資料提出要求が行われた場合に遅滞なくこれを提出すること
④ 非課税適用申告書の提出があった場合に、租税特別措置法第5条の2第11項(第5条の3第9項及び第41条の13の3第12項において準用する場合を含む。)に規定するところにより確認を行うこと
⑤ 租税特別措置法第5条の2第14項及び第17項(第5条の3第9項及び第41条の13の3第12項において準用する場合を含む。)に規定する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うこと又は第5条の2第15項、第16項、第5条の3第7項、8項、第41条の13の3第10項若しくは第11項に規定する通知を行うこと

5 Certification
I hereby declare that the below statements are true and correct.
i I am a resident corporation of a contracting state of a tax treaty to which Japan is a partner, as mentioned in 1 above.
ii In case of any alternation to the description in this application form, I will report them to, or file a new application form with, the District Director of each Tax Office via Bank of Japan or Japan Securities Depository Center, Inc.(JASDEC) without delay.
iii In case where the District Director require to submit documents as to applying tax exemption under article 5-2 of the Special Taxation measures Law(STML), I will cooperate to do so without delay.
iv In case of submitting Tax Exemption Application, I will confirm the contents of applications in accordance with the Paragraph 11 of Article 5-2(including the case applied under the Paragraph 9 of Article 5-3 or the Paragraph 12 of article 41-13-3 of the STML)
v I will keep books, make records there in or preserve the books pursuant to the provision of Paragraph 14and 17 of Article 5-2.(including the case applied under the Paragraph 9 of Article 5-3 or the Paragraph 12 of article 41-13:3 of the STML)or give notice pursuant to the provisions of Paragraph 15 or 16 of that Article, the Paragraph 7, or 8 of Article 5-3 or the Paragraph 10 or 11 of Article 41-13-3 of the STML

日付
Date

申請者の署名,
Signature of the applicant (authorized official thereof)

又はその代理人の署名
or its authorized Agent

改

正

前

(328 (様式・要領)適格外国仲介業者の承認申請書)

特定国外営業所等
Specified Foreign Branches (SFBs)

右の欄に書き切れない場合には、別紙に記載して添付してください。
If you have more than five SFBs, you may write in separate sheet and attach it with this application

☐ : 別紙添付有り
separate sheet attached

名称
Name

所在地
Address

名称
Name

所在地
Address

名称
Name

所在地
Address

名称
Name

所在地
Address

(所在国)
Country

(所在国)
Country

(所在国)
Country

(所在国)
Country

2 申請者又は申請者が口座の開設を受けている外国間接口座管理機関等が口座の開設を受けている特定振替機関等の国内にある営業所等に関する事項;
Branch or office located in Japan of specified book entry transfer institution,etc that established an account of the Book-entry JGBs or JLGBs and JCBs in Japan for the applicant, or the Foreign Indirect Participant or Foreign Re-Indirect Participant which established an account of the Book-entry JGBs or JLG

特定振替機関等の国内にある営業所等

Branch or office
located in Japan of
specified book entry
transfer institution,etc

名称
Name

所在地
Address

名称
Name

所在地
Address

3 代理人に関する事項;
Details of the Agent

代理人の資格
Capacity of Agent
in Japan

氏名(名称)
Full name

☐ 納税管理人 ※
Tax Agent
☐ その他の代理人
Other Agent

住所(居所・所在地)
Domicile
(Residence or
location)

(電話番号 Telephone Number)

納税管理人の届出をした税務署名
Name of the Tax Office where the
Tax Agent is registered

税 務 署
Tax Office

※「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※“Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the tax payer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications or claims, payment of taxes, etc , under the provisions of the General Law for National Taxes.

4 その他参考となるべき事項;
Other relevant matters

5 誓約;
私は、次のことにつき、偽りがなく真実であることを誓約します。
① 申請者は、「1 適用を受ける租税条約その他日本国が締結した国際約束に関する事項」に記載した租税条約の締約国又は締約者の法人であること
② 申請書の記載事項に変更(異動)があった場合は、日本銀行又は(株)証券保管振替機構を経由して速やかに届け出ること
③ 本申請に基づく非課税の適用に関して税務署長の資料提出要求が行われた場合に遅滞なくこれを提出すること
④ 非課税適用申告書の提出があった場合に、租税特別措置法第5条の2第13項(第5条の3第5項において準用する場合を含む。)に規定するところにより確認を行うこと
⑤ 租税特別措置法第5条の2第16項に規定する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うこと又は第17項、第18項、第21項、第23項若しくは第24項に規定する通知を行うこと

5 Certification
I hereby declare that the below statements are true and correct.
i I am a resident corporation of a contracting state of a tax treaty to which Japan is a partner, as mentioned in 1 above.
ii In case of any alternation to the description in this application form, I will report them to, or file a new application form with, the District Director of each Tax Office via Bank of Japan or Japan Securities Depository Center, Inc.(JASDEC) without delay.
iii In case where the District Director require to submit documents as to applying tax exemption under article 5-2 of the Special Taxation measures Law(STML), I will cooperate to do so without delay.
iv In case of submitting Tax Exemption Application, I will confirm the contents of applications in accordance with the paragraph 13 of Article 5-2 including the case applied under the paragraph 5 of Article 5-3 of the STML
v I will keep books, make records there in or preserve the books pursuant to the provision of paragraph 16 of Article 5-2 or give notice pursuant to the provisions of paragraph 17, 18, 21, 23 or 24 of that Article.

日付
Date

申請者の署名,
Signature of the applicant (authorized official thereof)

又はその代理人の署名
or its authorized Agent

改 正 後	改 正 前
<div>(328 (様式・要領)適格外国仲介業者の承認申請書)</div> <div>「適格外国仲介業者の承認申請書」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FOR QUALIFIED FOREIGN INTERMEDIARY</div> <div><div><div>注 意 事 項</div><div>◆</div><div>INSTRUCTIONS</div></div><div><div>申請書の提出について</div><div>1 この申請書は、租税特別措置法第5条の2（振替国債等の利子の課税の特例）第7項第4号、同法第5条の3（振替社債等の利子等の課税の特例）第4項第4号又は同法第41条の13の3（振替割引債の差益金額等の課税の特例）第7項第4号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けようとする場合若しくはそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。</div><div>2 この申請書は、振替国債及び特定振替割引国債にあっては日本銀行を経由して、振替地方債、特定振替社債等、特定振替割引地方債又は特定振替割引社債等にあっては（株）証券保管振替機構を経由して国税庁長官に提出してください。</div><div>3 適格外国仲介業者の承認書を所持していない場合、この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する際は、その委任関係を証する委任状をその邦訳文とともに添付してください。</div><div>4 この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末日までに国税庁長官から承認又は却下の処分がなかったときは、同日において承認があったものとみなされます。</div><div>5 国税庁長官から適格外国仲介業者の承認を受けた場合に、その旨の国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。 □：国税庁長官による公表を希望しない</div></div><div><div>申請書の記載について</div><div>6 申請書の□欄には、該当する項目についてレ印を付してください。</div></div></div> <div><div>Submission of the FORM</div><div>1 This form is submitted in claiming approval of Qualified Foreign Intermediary under subparagraph 4 of Paragraph 7 of Article 5-2, subparagraph 4 of Paragraph 4 of Article 5-3 or subparagraph 4 of Paragraph 7 of article 41-13-3 of the Special Taxation Measures Law, or claiming approval of Qualified Foreign Intermediary above at the same time.</div><div>2 This form must be submitted to the Commissioner National Tax Agency via Bank of Japan in the case of JGBs and DJGBs, and to the District Director of the tax office in each issuers' location via JASDEC in the case of JLGBs, JCBs, DJLGBs, and DJCBs.</div><div>3 An Agent, other than the Tax Agent, must attach a power of attorney, together with its Japanese translation without approval papers of Qualified Foreign Intermediary.</div><div>4 If applicant does not receive the granting or rejection of the application from the Commissioner National Tax Agency until the last day of the next month of the month when the applicant submitted this form, the applicant shall be regarded as having gotten an approval as of that last day.</div><div>5 If applicant does not desire an announcement of the approval by Commissioner National Tax Agency after the approval of Qualified Foreign Intermediary, check the next box. □：no announcement desired</div></div> <div><div>Completion of the FORM</div><div>6 Applicable boxes must be checked.</div></div>	

□ 振替国債又は特定振替割引国債の場合 (In the case of JGBs and DJGBs)

・ 日本銀行の証明；
Certification of the Bank of Japan

証 明 書

Certificate

当行は、申請者が国債振替決済制度の外国間接参加者であることを証明します。

I hereby certify that the applicant is Foreign Indirect Participant in the JGB Book-entry System.

Date _____

Signature of authorized official, the Bank of Japan _____

□ 振替地方債、特定振替社債等、特定振替割引地方債又は特定振替割引社債等の場合 (In the case of JLGBs, JCBs, DJLGBs and DJCBs)

・ （株）証券保管振替機構の証明；
Certification of JASDEC

証 明 書

Certificate

当社は、申請者が当社が運営する振替制度の外国間接口座管理機関であることを証明します。

I hereby certify that the applicant is Foreign Indirect Account Management Institution in the Book-entry Transfer System I am managing.

Date _____

Signature of authorized official, JASDEC _____

(328 (様式・要領)適格外国仲介業者の承認申請書)

「適格外国仲介業者の承認申請書」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FOR QUALIFIED FOREIGN INTERMEDIARY

注 意 事 項

◆

INSTRUCTIONS

申請書の提出について

1 この申請書は、租税特別措置法第5条の2（振替国債等の利子の課税の特例）第7項第4号若しくは同法第5条の3（振替社債等の利子等の課税の特例）第4項第4号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けようとする場合又はそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。

2 この申請書は、振替国債にあっては日本銀行を経由して、振替地方債及び振替社債等にあっては（株）証券保管振替機構を経由して国税庁長官に提出してください。

3 適格外国仲介業者の承認書を所持していない場合、この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する際は、その委任関係を証する委任状をその邦訳文とともに添付してください。

4 この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末日までに国税庁長官から承認又は却下の処分がなかったときは、同日において承認があったものとみなされます。

5 国税庁長官から適格外国仲介業者の承認を受けた場合に、その旨の国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。
□：国税庁長官による公表を希望しない

申請書の記載について

6 申請書の□欄には、該当する項目についてレ印を付してください。

Submission of the FORM

1 This form is submitted in claiming approval of Qualified Foreign Intermediary under subparagraph 4 of paragraph 7 of Article 5-2 or subparagraph 4 of paragraph 4 of Article 5-3 of the Special Taxation Measures Law, or claiming approval of Qualified Foreign Intermediary above at the same time.

2 This form must be submitted to the Commissioner National Tax Agency via Bank of Japan in the case of JGBs, and to the District Director of the tax office in each issuers' location via JASDEC in the case of JLGBs and JCBs.

3 An Agent, other than the Tax Agent, must attach a power of attorney, together with its Japanese translation without approval papers of Qualified Foreign Intermediary.

4 If applicant does not receive the granting or rejection of the application from the Commissioner National Tax Agency until the last day of the next month of the month when the applicant submitted this form, the applicant shall be regarded as having gotten an approval as of that last day.

5 If applicant does not desire an announcement of the approval by Commissioner National Tax Agency after the approval of Qualified Foreign Intermediary, check the next box.
□：no announcement desired

Completion of the FORM

6 Applicable boxes must be checked.

□ 振替国債の場合 (In the case of JGBs)

・ 日本銀行の証明；
Certification of the Bank of Japan

証 明 書

Certificate

当行は、申請者が国債振替決済制度の外国間接参加者であることを証明します。

I hereby certify that the applicant is Foreign Indirect Participant in the JGB Book-entry System.

Date _____

Signature of authorized official, the Bank of Japan _____

□ 振替地方債及び振替社債等の場合 (In the case of JLGBs and JCBs)

・ （株）証券保管振替機構の証明；
Certification of JASDEC

証 明 書

Certificate

当社は、申請者が当社が運営する振替制度の外国間接口座管理機関であることを証明します。

I hereby certify that the applicant is Foreign Indirect Account Management Institution in the Book-entry Transfer System I am managing.

Date _____

Signature of authorized official, JASDEC _____

改 正 後	改 正 前
<div><div>(329 適格外国仲介業者の承認通知書(承認))</div><div><div><div>所在地</div><div>名</div><div>称</div><div>代氏 表 者名</div></div><div><div>課法</div><div>平成 年 月 日</div><div>国 税 庁 長 官 財務事務官</div><div>㊞</div></div></div><div>適格外国仲介業者の承認通知書（承認）</div><div>貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の2、同法第5条の3及び同法第41条の13の3に規定する適格外国仲介業者の承認申請については、これを承認しましたから通知します。</div><div>(規格A4)</div></div>	<div><div>(329 適格外国仲介業者の承認通知書(承認))</div><div><div><div>所在地</div><div>名</div><div>称</div><div>代氏 表 者名</div></div><div><div>課法</div><div>平成 年 月 日</div><div>国 税 庁 長 官 財務事務官</div><div>㊞</div></div></div><div>適格外国仲介業者の承認通知書（承認）</div><div>貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の2及び同法第5条の3に規定する適格外国仲介業者の承認申請については、これを承認しましたから通知します。</div><div>(規格A4)</div></div>
<div>27.12 改正</div>	<div>22.05 改正</div>

改 正 後	改 正 前
<div><div>(330 適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書(却下))</div><div><div><div>所在地 名 称 代氏 表 者名</div><div></div></div><div>課法 平成 年 月 日</div><div>国 税 庁 長 官 財務事務官</div><div>㊞</div><div>適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書（却下）</div><div>貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の2、同法第5条の3及び同法第41条の13の3に規定する適格外国仲介業者の承認申請については、以下の理由により却下しましたから通知します。</div><div>(処分の理由)</div><div><div><input type="checkbox"/> 申請書類に不備又は不実の記載があること</div><div><input type="checkbox"/> 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること</div><div><input type="checkbox"/> 振替国債、振替地方債、特定振替社債等及び特定振替割引債に関する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うこと又は特定口座管理機関若しくは特定間接口座管理機関に対して非課税適用申告書を提出した者の氏名等の通知を行うことが困難と認められること</div><div><input type="checkbox"/> その他（ ）</div></div></div><div>(規格A4)</div></div>	<div><div>(330 適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書(却下))</div><div><div><div>所在地 名 称 代氏 表 者名</div><div></div></div><div>課法 平成 年 月 日</div><div>国 税 庁 長 官 財務事務官</div><div>㊞</div><div>適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書（却下）</div><div>貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の2及び同法第5条の3に規定する適格外国仲介業者の承認申請については、以下の理由により却下しましたから通知します。</div><div>(処分の理由)</div><div><div><input type="checkbox"/> 申請書類に不備又は不実の記載があること</div><div><input type="checkbox"/> 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること</div><div><input type="checkbox"/> 振替国債、分離振替国債、振替地方債及び特定振替社債等に関する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うこと又は特定振替機関等に対して振替記載等がされた日等の通知を行うことが困難と認められること</div><div><input type="checkbox"/> その他（ ）</div></div></div><div>(規格A4)</div></div>
27.12 改正	24.12 改正

改 正 後	改 正 前
<div>(330 適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書(却下))</div> <div>不服申立て等について</div> <div>【不服申立てについて】</div> <div><div>○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2 月以内に 税務署長に対して異議申立てをすることができます。</div><div>○ 異議申立て（ 法定の異議申立期間経過後にされたものその他その申立てが適法にさ れていないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を経た 後の処分になお不服があるときは、当該異議申立てをした方は、異議決定書の謄本の 送達があった日の翌日から起算して1 月以内に国税不服審判所長に対して審査請求を することができます。</div><div>○ なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるとき は、この通知を受けた日の翌日から起算して2 月以内に国税不服審判所長（ 提出先は、 国税不服審判所首席国税審判官）に対して審査請求をすることができます。</div><div>【取消しの訴えについて】</div><div><div>○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服 があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（ 以下 「取消訴訟」といいます。） を提起することができます。</div><div>○ 取消訴訟の被告とすべき者は国（ 代表者 法務大臣） となります。</div><div>○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6 月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して1 年を経過したときは、提起することができま せん。</div><div>○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す ることができます。</div><div><div>(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3 月を経過しても裁決がないとき。</div><div>(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。</div><div>(3) 異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ることにより生ずる 著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その決定又は裁決を経ない ことにつき正当な理由があるとき。</div></div></div></div>	<div>(330 適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書(却下))</div> <div>(同 左)</div>

改 正 後

(331 適格外国仲介業者の承認取消通知書(取消))

所在地 名 称 代氏 表 者名		課法
		平成 年 月 日
	殿	

国 税 庁 長 官
財務事務官

適格外国仲介業者の承認取消通知書（取消）

貴社は、租税特別措置法第5条の2第8項、同法第5条の3第9項及び同法第41条の13の3第12項に規定する以下の事実が生じたものと認められますから、同法第5条の2第9項、同法第5条の3第9項及び同法第41条の13の3第12項の規定に基づき適格外国仲介業者の承認を取り消しましたから通知します。

(該当事実)

- ☐ 遅滞なく税務署長から求められた書類を提出しなかったこと
- ☐ 申請書類に不備又は不実の記載があること
- ☐ 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること
- ☐ 振替国債、振替地方債、特定振替社債等及び特定振替割引債に関する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うこと又は特定口座管理機関若しくは特定間接口座管理機関に対して非課税適用申告書を提出した者の氏名等の通知を行うことが困難と認められること
- ☐ その他（ ）

(規格 A 4)

改 正 前

(331 適格外国仲介業者の承認取消通知書(取消))

所在地 名称 代表者名		課法
		平成 年 月 日
	殿	

国 税 庁 長 官
財務事務官

適格外国仲介業者の承認取消通知書（取消）

貴社は、租税特別措置法第5条の2第8項及び同法第5条の3第5項に規定する以下の事実が生じたものと認められますから、同法第5条の2第9項及び同法第5条の3第5項の規定に基づき適格外国仲介業者の承認を取り消しましたから通知します。

(該当事実)

- ☐ 遅滞なく税務署長から求められた書類を提出しなかったこと
- ☐ 申請書類に不備又は不実の記載があること
- ☐ 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること
- ☐ 振替国債、分離振替国債、振替地方債及び特定振替社債等に関する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うこと又は特定振替機関等に対して振替記載等がされた日等の通知を行うことが困難と認められること
- ☐ その他（ ）

(規格 A 4)

改 正 後	改 正 前
<div>(331 適格外国仲介業者の承認取消通知書(取消))</div> <div>不服申立て等について</div> <div>【不服申立てについて】</div> <div><div>○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に _____税務署長に対して異議申立てをすることができます。</div><div>○ 異議申立て（法定の異議申立期間経過後にされたものその他その申立てが適法にされて いないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を経た 後の処分になお不服があるときは、当該異議申立てをした方は、異議決定書の謄本の 送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求を することができます。</div><div>○ なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるとき は、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に国税不服審判所長（提出先は、 _____ 国税不服審判所首席国税審判官）に対して審査請求をすることができます。</div></div> <div>【取消しの訴えについて】</div> <div><div>○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服 があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下 「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。</div><div>○ 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。</div><div>○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま せん。</div><div>○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す ることができます。</div><div><div>(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。</div><div>(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。</div><div>(3) 異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ることにより生ずる 著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その決定又は裁決を経ない ことにつき正当な理由があるとき。</div></div></div>	<div>(331 適格外国仲介業者の承認取消通知書(取消))</div> <div>(同 左)</div>

改

正

後

(336 適格口座管理機関の承認申請書)

提出日 : _____

（国 税 庁 整 理 欄）
For official use only

承認：有、無

受付印

適格口座管理機関の承認申請書
APPLICATION FORM FOR QUALIFIED ACCOUNT MANEGEMENT INSTITUTION

この申請書は、租税特別措置法第5条の3（振替社債等の利子等の課税の特例）第4項第8号及び租税特別措置法第41条の13の3（振替割引債の差益金額等の課税の特例）第7項第10号に規定する適格口座管理機関の承認を受けようとする場合若しくはそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。

この申請書の記載に当たっては、2頁の注意事項を参照してください。

This form is submitted in claiming approval of Qualified Account Management Institution under of subparagraph 8 of Paragraph 4 of Article 5-3 and subparagraph 10 of Paragraph 7 of Article 41-13-3 of the Special Taxation Measures Law, or claiming approval of Qualified Account Management Institution above at the same time. See instructions on the page 2

国税庁長官 殿

To : The Commissioner National Tax Agency

☐ 特定振替社債等の場合（租税特別措置法第5条の3第4項第8号に規定する適格口座管理機関の承認を受けようとする場合）

In the case of Book-entry transfer Japanese Corporate Bonds, etc. (In claiming approval of Qualified Account Management Institution under of subparagraph 8 of Paragraph 4 of Article 5-3 of the Special Taxation Measures Law)

☐ 特定振替割引債の場合（租税特別措置法第41条の13の3第7項第10号に規定する適格口座管理機関の承認を受けようとする場合）

In the case of Book-entry transfer Discount Bonds. (In claiming approval of Qualified Account Management Institution under of subparagraph 10 of Paragraph 7 of Article 41-13-3 of the Special Taxation Measures Law)

1 申請をする者に関する事項；
Details of applicant

（フリガナ） Japanese syllabary	〔 〕			代表者名President's Name
	名 称 Name	担当者Name of contact person	部署Section	電話番号Telephone number
法人番号 Corporate Number				
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office				
営業所等 Branch or office	名 称 Name			
	所 在 地 Address			
	名 称 Name			
	所 在 地 Address			
	名 称 Name			
	所 在 地 Address			
	名 称 Name			
所 在 地 Address				

2 その他参考となるべき事項；
Other relevant matters

日 付
Date _____

申請者の署名、
Signature of the applicant (authorized official thereof) _____

改

正

前

(336 適格口座管理機関の承認申請書)

提出日 : _____

（国 税 庁 整 理 欄）
For official use only

承認：有、無

付 印

適格口座管理機関の承認申請書
APPLICATION FORM FOR QUALIFIED ACCOUNT MANAGEMENT INSTITUTION

この申請書は、租税特別措置法第5条の2（振替国債等の利子の課税の特例）第16項（第5条の3（振替社債等の利子等の課税の特例）第5項において準用する場合を含む。）に規定する適格口座管理機関の承認を受けようとする場合又はそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。

この申請書の記載に当たっては、2頁の注意事項を参照してください。

This form is submitted in claiming approval of Qualified Account Management Institution under of paragraph 16 of Article 5-2 (including the case applied under paragraph 5 of Article 5-3) of the Special Taxation Measures Law, or claiming approval of Qualified Account Management Institution above at the same time. See instructions on the page 2

国税庁長官 殿

To : The Commissioner National Tax Agency

☐ 振替国債の場合

In the case of Book-entry transfer Japanese Government Bonds (JGBs)

☐ 振替地方債及び振替社債等の場合

In the case of Book-entry transfer Japanese Local Government Bonds (JLGBs) and Japanese Corporate Bonds,etc (JCBs)

1 申請をする者に関する事項；
Details of applicant

（フリガナ） Japanese syllabary	〔 〕			代表者名 President's Name
	名 称 Name	担当者 Name of contact person	部署 Section	電話番号 Telephone number
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office				
営業所等 Branch or office	名 称 Name			
	所 在 地 Address			
	名 称 Name			
	所 在 地 Address			
	名 称 Name			
	所 在 地 Address			
	名 称 Name			
所 在 地 Address				

2 その他参考となるべき事項；
Other relevant matters

日 付
Date _____

申請者の署名、
Signature of the applicant (authorized official thereof) _____

改 正 後	改 正 前		
<div>(336 適格口座管理機関の承認申請書)</div> <div>「適格口座管理機関の承認申請書」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FOR QUALIFIED ACCOUNT MANAGEMENT INSTITUTION</div> <div><div>注 意 事 項</div><div>申請書の提出について</div><div><div>1 この申請書は、租税特別措置法第5条の3（振替社債等の利子等の課税の特例）第4項第8号及び租税特別措置法第41条の13の3（振替割引債の差益金額等の課税の特例）第7項第10号に規定する適格口座管理機関の承認を受けようとする場合若しくはそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。</div><div>2 この申請書は、（株）証券保管振替機構を経由して国税庁長官に提出してください。</div><div>3 この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末日までに国税庁長官から承認又は却下の処分がなかったときは、同日において承認があったものとみなされます。</div><div>4 国税庁長官から適格口座管理機関の承認を受けた場合に、その旨の国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。 <input type="checkbox"/>：国税庁長官による公表を希望しない</div><div>申請書の記載について</div><div>5 申請書の口欄には、該当する項目についてレ印を付してください。</div></div><div><div>INSTRUCTIONS</div><div>Submission of the FORM</div><div><div>1 This form is submitted in claiming approval of Qualified Account Management Institution under subparagraph 8 of Paragraph 4 of Article 5-3 and subparagraph 10 of Paragraph 7 of Article 41-13-3 of the Special Taxation Measures Law or claiming approval of Qualified Account Management Institution above at the same time.</div><div>2 This form must be submitted to the Commissioner National Tax Agency via JASDEC.</div><div>3 If applicant does not receive the granting or rejection of the application from the Commissioner National Tax Agency until the last day of the next month of the month when the applicant submitted this form, the applicant shall be regarded as having gotten an approval as of that last day.</div><div>4 If applicant does not desire an announcement of the approval by Commissioner National Tax Agency after the approval of Qualified Account Management Institution, check the next box. <input type="checkbox"/>：no announcement desired</div><div>Completion of the FORM</div><div>5 Applicable boxes must be checked.</div></div></div></div> <div><div>証 明 書</div><div>Certificate</div><div><div>当社は、申請者が当社が運営する振替制度の特定口座管理機関又は特定間接口座管理機関であることを証明します。</div><div>I hereby certify that the applicant is Specified Account Management Institution or Specified Indirect Account Management Institution in the Book-entry Transfer System I am managing</div></div><div><div>Date</div><div>Signature of authorized official, JASDEC</div></div></div>	<div>(336 適格口座管理機関の承認申請書)</div> <div>「適格口座管理機関の承認申請書」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FOR QUALIFIED ACCOUNT MANAGEMENT INSTITUTION</div> <div><div>注 意 事 項</div><div>申請書の提出について</div><div><div>1 この申請書は、租税特別措置法第5条の2（振替国債等の利子の課税の特例）第16項（第5条の3（振替社債等の利子等の課税の特例）第5項において準用する場合を含む。）に規定する適格口座管理機関の承認を受けようとする場合又はそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。</div><div>2 この申請書は、振替国債にあっては日本銀行を経由して、振替地方債及び振替社債等にあっては（株）証券保管振替機構を経由して国税庁長官に提出してください。</div><div>3 この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末日までに国税庁長官から承認又は却下の処分がなかったときは、同日において承認があったものとみなされます。</div><div>4 国税庁長官から適格口座管理機関の承認を受けた場合に、その旨の国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。 <input type="checkbox"/>：国税庁長官による公表を希望しない</div><div>申請書の記載について</div><div>5 申請書の口欄には、該当する項目についてレ印を付してください。</div></div><div><div>Submission of the FORM</div><div><div>1 This form is submitted in claiming approval of Qualified Account Management Institution under paragraph 16 of Article 5-2 (including the case applied under paragraph 5 of Article 5-3) of the Special Taxation Measures Law or claiming approval of Qualified Account Management Institution above at the same time.</div><div>2 This form must be submitted to the Commissioner National Tax Agency via Bank of Japan in the case of JGBs, and to the Commissioner National Tax Agency via JASDEC in the case of JLGBs and JCBs.</div><div>3 If applicant does not receive the granting or rejection of the application from the Commissioner National Tax Agency until the last day of the next month of the month when the applicant submitted this form, the applicant shall be regarded as having gotten an approval as of that last day.</div><div>4 If applicant does not desire an announcement of the approval by Commissioner National Tax Agency after the approval of Qualified Account Management Institution, check the next box. <input type="checkbox"/>：no announcement desired</div><div>Completion of the FORM</div><div>5 Applicable boxes must be checked.</div></div></div></div>	<div><div><input type="checkbox"/> 特定振替社債等及び特定振替割引債の場合(In the case of Book-entry transfer Japanese Corporate Bonds, etc and Book-entry transfer Discount Bonds)</div><div><div>・（株）証券保管振替機構の証明；</div><div>Certification of JASDEC</div></div></div> <div><div>証 明 書</div><div>Certificate</div><div><div>当社は、申請者が当社が運営する振替制度の特定口座管理機関又は特定間接口座管理機関であることを証明します。</div><div>I hereby certify that the applicant is Specified Account Management Institution or Specified Indirect Account Management Institution in the Book-entry Transfer System I am managing</div></div><div><div>Date</div><div>Signature of authorized official, JASDEC</div></div></div>	<div><div><input type="checkbox"/> 振替国債の場合(In the case of JGBs)</div><div><div>・日本銀行の証明；</div><div>Certification of the Bank of Japan</div></div></div> <div><div>証 明 書</div><div>Certificate</div><div><div>当行は、申請者が国債振替決済制度の参加者又は間接参加者であることを証明します。</div><div>I hereby certify that the applicant is Direct Participant or Indirect Participant in the JGB Book-entry System.</div></div><div><div>Date</div><div>Signature of authorized official, the Bank of Japan</div></div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 振替地方債の場合(In the case of JLGBs) 及び振替社債等の場合(In the case of JCBs)</div><div><div>・（株）証券保管振替機構の証明；</div><div>Certification of JASDEC</div></div></div> <div><div>証 明 書</div><div>Certificate</div><div><div>当社は、申請者が当社が運営する振替制度の特定口座管理機関又は特定間接口座管理機関であることを証明します。</div><div>I hereby certify that the applicant is Specified Account Management Institution or Specified Indirect Account Management Institution in the Book-entry Transfer System I am managing</div></div><div><div>Date</div><div>Signature of authorized official, JASDEC</div></div></div>
<div><div><input type="checkbox"/> 特定振替社債等及び特定振替割引債の場合(In the case of Book-entry transfer Japanese Corporate Bonds, etc and Book-entry transfer Discount Bonds)</div><div><div>・（株）証券保管振替機構の証明；</div><div>Certification of JASDEC</div></div></div> <div><div>証 明 書</div><div>Certificate</div><div><div>当社は、申請者が当社が運営する振替制度の特定口座管理機関又は特定間接口座管理機関であることを証明します。</div><div>I hereby certify that the applicant is Specified Account Management Institution or Specified Indirect Account Management Institution in the Book-entry Transfer System I am managing</div></div><div><div>Date</div><div>Signature of authorized official, JASDEC</div></div></div>	<div><div><input type="checkbox"/> 振替国債の場合(In the case of JGBs)</div><div><div>・日本銀行の証明；</div><div>Certification of the Bank of Japan</div></div></div> <div><div>証 明 書</div><div>Certificate</div><div><div>当行は、申請者が国債振替決済制度の参加者又は間接参加者であることを証明します。</div><div>I hereby certify that the applicant is Direct Participant or Indirect Participant in the JGB Book-entry System.</div></div><div><div>Date</div><div>Signature of authorized official, the Bank of Japan</div></div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 振替地方債の場合(In the case of JLGBs) 及び振替社債等の場合(In the case of JCBs)</div><div><div>・（株）証券保管振替機構の証明；</div><div>Certification of JASDEC</div></div></div> <div><div>証 明 書</div><div>Certificate</div><div><div>当社は、申請者が当社が運営する振替制度の特定口座管理機関又は特定間接口座管理機関であることを証明します。</div><div>I hereby certify that the applicant is Specified Account Management Institution or Specified Indirect Account Management Institution in the Book-entry Transfer System I am managing</div></div><div><div>Date</div><div>Signature of authorized official, JASDEC</div></div></div>		

改 正 後		改 正 前	
<div>(337 適格口座管理機関の承認通知書(承認))</div> <div><div><div>所在地</div><div>名 称</div><div>代氏 表 者名</div></div><div><div>課法</div><div>平成 年 月 日</div><div>国 税 庁 長 官 財務事務官</div><div>殿</div><div>⑩</div></div></div> <div>適格口座管理機関の承認通知書（承認）</div> <div>貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の3及び同法第41条の13の3に規定する適格口座管理機関の承認申請については、これを承認しましたから通知します。</div> <div>(規格A4)</div> <div>27.12 改正</div>		<div>(337 適格口座管理機関の承認通知書(承認))</div> <div><div><div>所在地</div><div>名 称</div><div>代氏 表 者名</div></div><div><div>課法</div><div>平成 年 月 日</div><div>国 税 庁 長 官 財務事務官</div><div>殿</div><div>⑩</div></div></div> <div>適格口座管理機関の承認通知書（承認）</div> <div>貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の2及び同法第5条の3に規定する適格口座管理機関の承認申請については、これを承認しましたから通知します。</div> <div>(規格A4)</div> <div>22.05</div>	

改

正

後

(338 適格口座管理機関の承認申請の却下通知書(却下))

[illegible]

27. 12 改正

改

正

前

(338 適格口座管理機関の承認申請の却下通知書(却下))

[illegible]

24.12 改正

(規格 A 4)

(規格 A 4)

改 正 後	改 正 前
<div>(338 適格口座管理機関の承認申請の却下通知書(却下))</div> <div><div>不服申立て等について</div><div>【不服申立てについて】</div><div><div>○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に 税務署長に対して異議申立てをすることができます。</div><div>○ 異議申立て（法定の異議申立期間経過後にされたものその他その申立てが適法にされて いないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を経た後の 処分になお不服があるときは、当該異議申立てをした方は、異議決定書の謄本の送達 があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求を することができます。</div><div>○ なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるときは、 この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に国税不服審判所長（提出先は、 国税不服審判所首席国税審判官）に対して審査請求をすることができます。</div><div>【取消しの訴えについて】</div><div><div>○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服 があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下 「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。</div><div>○ 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。</div><div>○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま せん。</div><div>○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す ることができます。</div><div><div>(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。</div><div>(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。</div><div>(3) 異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ることにより生ずる 著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その決定又は裁決を経ない ことにつき正当な理由があるとき。</div></div></div></div></div>	<div>(338 適格口座管理機関の承認申請の却下通知書(却下))</div> <div><div>(追加)</div></div>

改 正 後

(339 適格口座管理機関の承認取消通知書(取消))

[illegible]

27. 12 改正

改 正 前

(339 適格口座管理機関の承認取消通知書(取消))

所在地	
名称	
代表者名	殿

課法
平成 年 月 日

国 税 庁 長 官
財務事務官

④

適格口座管理機関の承認取消通知書（取消）

貴社は、租税特別措置法第5条の2第19項及び同法第5条の3第5項に規定する以下の事実が生じたものと認められますから、同法第5条の2第20項及び同法第5条の3第5項の規定に基づき適格外国仲介業者の承認を取り消しましたから通知します。

(該当事実)

☐ 申請書類に不備又は不实の記載があること

☐ 適格外国仲介業者による通知に係る確認を行うこと又は支払調書を提出することが困難と認められること

☐ その他（ ）

26.06 改正

改 正 後	改 正 前
<div>(339 適格口座管理機関の承認取消通知書(取消))</div> <div><u>不服申立て等について</u></div> <div><u>【不服申立てについて】</u></div> <div><p>○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に 税務署長に対して異議申立てをすることができます。</p><p>○ 異議申立て（法定の異議申立期間経過後にされたものその他その申立てが適法にされて いないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を経た後の 処分になお不服があるときは、当該異議申立てをした方は、異議決定書の謄本の送達 があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求を することができます。</p><p>○ なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるときは、 この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に国税不服審判所長（提出先は、 国税不服審判所首席国税審判官）に対して審査請求をすることができます。</p><u>【取消しの訴えについて】</u><p>○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服 があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下 「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。</p><p>○ 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。</p><p>○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま せん。</p><p>○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す ることができます。</p><p>(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。</p><p>(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。</p><p>(3) 異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ることにより生ずる 著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その決定又は裁決を経ない ことにつき正当な理由があるとき。</p></div>	<div>(339 適格口座管理機関の承認取消通知書(取消))</div> <div><u>(追加)</u></div>